

公表時間
7月8日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2019年7月8日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2019年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2019年7月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

…最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 島田 (Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、全ての地域で「拡大」または「回復」としている。この背景としては、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、企業・家計両部門において、所得から支出への前向きな循環が働くもとの、国内需要の増加基調が続いていることがある。

前回（2019年4月時点）と比較すると、全ての地域で総括判断に変更はないとしている。ただし、米中貿易摩擦などを受けて、海外経済の先行き不透明感の高まりやその影響を指摘する声が増えている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【19/4月判断】	前回との比較	【19/7月判断】
北海道	緩やかに回復している	⇨	緩やかに回復している
東北	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている	⇨	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている
北陸	緩やかに拡大している	⇨	緩やかに拡大している
関東甲信越	輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している	⇨	輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している
東海	拡大している	⇨	拡大している
近畿	緩やかな拡大を続けている	⇨	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大を続けている
中国	緩やかに拡大している	⇨	緩やかに拡大している
四国	回復している	⇨	回復している
九州・沖縄	緩やかに拡大している	⇨	緩やかに拡大している

(注) 前回との比較の「⇦」、「⇨」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「⇦」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇨」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	横ばい圏内の動きとなっている	緩やかに増加している	一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している
東北	震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している	横ばい圏内の動きとなっている	底堅く推移している
北陸	増加している	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している
関東 甲信越	高水準横ばい圏内で推移している	増加している	振れを伴いながらも、緩やかに増加している
東海	高めの水準で推移している	製造業と非製造業の双方で増加を続けている	緩やかに増加している
近畿	持ち直しつつある	増加している	良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している
中国	平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、増加している	緩やかに増加している	持ち直している
四国	増加している	高水準となっている	着実に持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	増加している	雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している

住宅投資	生産	雇用・所得	
弱めの動きとなっている	下げ止まっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している	北海道
高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、改善している	東北
増加している	高水準ながら弱めの動きとなっている	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
横ばい圏内で推移している	弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢は、労働需給が大幅に引き締まった状況が続くもとで、雇用者所得は振れを伴いながらも、緩やかな増加基調にある	関東 甲信越
持ち直し傾向にある	一部に弱めの動きがみられるが、全体としては増加基調にある	雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている	東海
持ち直している	足もと弱めの動きがみられている	雇用・所得環境をみると、労働需給が着実に引き締まるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している	近畿
持ち直している	基調としては増加している	雇用・所得環境は、着実な改善を続けている	中国
横ばい圏内の動きとなっている	一部で弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
低金利環境等を背景に、高水準で推移している	総じてみると弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①輸出・生産面の動向

【米中貿易摩擦の影響や先行き不透明感の高まりを指摘する声】

- ・昨夏以降、半導体関連の受注は減少していたが、米中貿易摩擦が長期化する可能性が高まった5月以降、受注水準が一段と切り下がった（松江[生産用機械]）。
- ・海外からの受注の大幅な減少を受けて、3月以降、昼夜2交代制から昼間のみの生産シフトに切り替えるとともに、操業時間も短縮。さらに、5月以降は毎週金曜日の操業を停止して追加的な減産を実施している（松本[はん用機械]）。
- ・家電や車載向け受注の回復時期について、4月時点では2019年度下期とみていたが、5月入り後の米国による中国への追加関税の実施表明を受けて後ずれする可能性が高まった（仙台[電子部品・デバイス]）。
- ・4月に中国で開催された産業用機械の商談会では引き合いが強く、受注の持ち直しに対する期待が高まっていたが、その後の米国による中国への追加関税の実施表明に伴い、そうした気運はしぼんでいる（甲府[生産用機械]）。
- ・米国の対中追加関税の影響を回避するために、中国工場から米国に出荷していた一部製品の生産を国内に移管した（岡山[プラスチック製品]）。
- ・5月の米国による中国への追加関税の実施表明を受け、生産拠点を中国からタイやベトナムなど東南アジアへ移管する動きが加速している。これに伴い、移管先で設備投資需要が高まっており、受注が増加している（秋田[生産用機械]）。

【国内需要の増加基調を指摘する声】

- ・国内・海外向けの新型車生産が高水準であることに加え、国内向けでは消費税率引き上げ前の駆け込み需要への対応もあって、製造ラインの繁忙度が高い状態は当面続く見込み（名古屋[自動車関連]）。
- ・PC機器は、基本ソフトウェアのサポート終了を控え、消費増税前に買い替える駆け込みの動きがみられており、受注は好調（松本[情報通信機械]）。
- ・エアコンの生産は、性能向上にけん引された需要拡大に加え、最近では消費税率引き上げ前の駆け込み需要に備えた作り込みもあり、増加している（静岡[電気機械]）。
- ・国内外においてeコマース市場が拡大する中、人手不足や人件費上昇の影響もあって物流拠点向けや工場向けの自動化・省力化機械の生産が引き続き好調（大阪[はん用機械]<京都、神戸>）。
- ・鉄骨の生産は、道内のホテル建設、道外の工場建設需要などを背景に、フル操業の状態が続いている（札幌[金属製品]）。

②設備投資の動向

【製造業】

- ・ITサイクルの調整が続くもとで、受注の一部に弱めの動きもみられるが、自動車の電装化や5G関連投資の活発化など長期的には需要が見込めるため、積極的に能力増強投資を行っている（福島[化学]）。
- ・新型車や新技術向けの投資を積極的に行っていくため、2019年度の設備投資額は、高水準であった前年度から一段と増加する計画（広島[自動車関連]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

- ・タブレット端末を導入して設備の点検作業を効率化しているほか、膨大な稼働データを分析して設備トラブルを未然に防ぐA Iシステムを導入（北九州[鉄鋼]）。
- ・中国経済減速の影響もあって受注の減少が続いているほか、ここに来て海外経済の不透明感が一段と増しており、受注回復時期が見通し難しくなってきた。このため、能力増強投資の規模を当初計画から縮小させた（金沢[生産用機械]）。
- ・2019年度の設備投資計画は、期初の段階では先行きの半導体部品の需要回復を見込んで高水準であった前年並みとしていたが、米中貿易摩擦の展開が見通せない中で、当初計画対比で2割削減することとした（甲府[電気機械]）。

【非製造業】

- ・人手不足に対応するため、建設現場にI Tを活用した3次元計測装置を導入。今後も、省人化に資する投資は積極的に続ける（岡山[対事業所サービス]）。
- ・働き方改革を推進すべく、データ入力や集計等の事務作業においてR P Aを導入するなど生産性改善に向けた投資を積極的に実施している（金沢[建設]）。
- ・eコマースの普及に伴い配送需要が増加していることから、物流倉庫の新設を進めている（大阪[運輸・郵便]<神戸>）。
- ・消費税率引き上げに向けて、軽減税率に対応したレジの導入やシステム更改を実施している（名古屋[スーパー]）。
- ・インバウンド需要は当面拡大していくとみており、那覇市中心部でホテル開発を進めている（那覇[宿泊]）。

③消費税率の引き上げ関連

【駆け込み需要に対する見方】

- ・エアコンなどで消費増税を意識した購入前倒しの動きがみられる。このため、本格的なシーズン入り前から売り場人員を厚めに配置している（水戸[小売]）。
- ・新年度入り後も乗用車の受注は堅調。ここに来て納期の長い人気車種を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み購入がみられ始めたが、想定していたほどの勢いはない（名古屋[自動車販売]）。
- ・自動車税制の見直しなどの負担軽減策が講じられたことから、消費増税を意識した駆け込み需要は限定的。先行きも消費増税前後の需要変動は相当程度ならされるとみている（仙台[自動車販売]<秋田>）。
- ・持家は、3月末までに契約すれば消費増税後の引き渡しとなっても現行税率が適用されるため、前回ほどの規模ではないが駆け込み契約がみられた。現在、そのうちの一部が着工につながっている（大阪[建設]）。
- ・分譲住宅については、現行税率での購入がまだ間に合うこともあり、今後駆け込みが発生する可能性はあるが、政府の各種施策もあるので、増税前後で需要の大幅な振幅は発生しないとみている（前橋[建設]）。

【企業の販売・価格設定スタンス】

- ・消費増税前の駆け込み需要は、8月以降本格化するとみている。増税後の落ち込みは仕方ないと考え、増税前に今年度中の需要を全て取り込む意気込みで積極的な販促を実施する（秋田[家電販売]）。
- ・消費増税後は、軽減税率の導入やキャッシュレス決済時のポイント還元制度が販売面にどのような影響を及ぼすか見通し難い。このため、消費の基調や他社のスタンス次第で、柔軟に値下げやポイント付与を行う方針（札幌[スーパー]）。

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は、減少している。設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。観光は、好調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、下げ止まっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

この間、6月短観における企業の業況感は、改善した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、地震後の災害復旧工事の発注などから、持ち直している。また、既発注分を含めた公共工事は、横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、減少している。

主要品目別にみると、食料品、鉄鋼では、持ち直しの動きが一服している。化学製品では、減少している。輸送用機器では、北米向けを中心に減少している。

設備投資は、緩やかに増加している。

6月短観（北海道地区）における2019年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。

百貨店では、弱めの動きとなっている。スーパーでは、横ばい圏内の動きとなっている。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。ドラッグストアでは、新規出店効果や店舗改装効果などから、増加している。乗用車販売では、新型車投入効果から、増加している。家電販売では、堅調に推移している。

観光は、好調に推移している。観光客の入込みをみると、国内客は堅調に推移しており、海外客は増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、貸家は減少している。分譲は増加基調にある。持家は増勢が鈍化している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、下げ止まっている。

主要業種別にみると、食料品、窯業・土石では、緩やかに増加している。金属製品では、緩やかに持ち直している。輸送機械では、海外向け製品を中心に、高水準で推移している。鉄鋼では、自動車向けを中心に、高めの生産水準となっている。電気機械では、車載向けやスマホ向けを中心に、弱めの動きとなっている。紙・パルプでは、低調に推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まっていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、雇用者数が緩やかに増加しているほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災・国土強靱化や北海道胆振東部地震の復旧工事に伴い予算規模が大型化している中、足もと工事の発注が本格化している。今後、着工が増加する見通し（札幌）。 ・北海道新幹線の札幌延伸に向けたトンネル工事が続々と着工されている（函館）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・ホタテの輸出額は、足もとでは、噴火湾における稚貝の大量死を背景に減少しているものの、産地が7月頃からオホーツク産に切り替わるため、持ち直す見通し（札幌[経済団体]）。 ・取引先の日系自動車メーカーでは、北米向けの販売台数が伸びているほか、中国向けも景気減速の影響はみられていない（札幌[輸送用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・堅調な生乳需要を背景に、畜産クラスター事業補助金を活用した畜舎建築の動きが、根釧地方を中心に続いている（釧路[農畜産業]）。 ・東南アジアからの観光客の増加が続いていることから、同地域で利用率の高いQRコード決済用の端末の設置を進めている（函館[小売]）。 ・消費増税後のポイント還元制度導入を見越して、顧客の需要取りこぼしを防止すべく、QRコード決済用の端末の導入を進めている（札幌[小売]）。 ・函館市内でホテルの開業が続くことを受けて、リネン類のクリーニングの処理能力を強化した（函館[生活関連サービス]）。 ・清掃スタッフの確保が難しいため、試験的に掃除ロボットを導入している。清掃作業等に問題がなければ、今後台数を増やす方針（札幌[対事業所サービス]）。 ・札幌市内やその近郊では、道内配送の効率化を企図したハブ拠点としての大型物流施設の建設が相次いでいる（札幌[不動産]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・GW期間中はほぼ満室であったほか、客単価も上昇したため、過去になく好調な売上となった（函館[宿泊]<釧路、札幌>）。 ・5月下旬に気温が大きく上昇したことから、夏物衣料品のほか、飲料や酒類の売上が好調となった（函館[小売]<札幌>）。 ・今年は、早い時期から夏場をにらんだエアコンの購入がみられている。十勝では、近年、本州並みに気温が上昇し酷暑となることもあり、取り付け工事等の関係から消費者の購入が年々早まっている（釧路[家電販売]）。 ・乗用車は、新型車投入効果により、買い替え需要がみられている（釧路[自動車販売]<札幌>）。 ・景気の先行き不透明感や消費増税に対する生活防衛意識が消費者マインドを下押ししており、売れ行きが弱含んでいる（札幌[百貨店]）。 ・食品メーカーの値上げが相次ぐ中、売れ筋商品について値上げ幅を抑えた結果、値上げ幅の大きい他のスーパー等から顧客の流入がみられている（札幌[ドラッグストア]）。 ・消費増税前の駆け込み需要の取り込みを図るため、外商顧客向けのイベントを増やすほか、高単価の冬物衣料品を前倒しで販売する（札幌[百貨店]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 消費増税後は、軽減税率の導入やキャッシュレス決済時のポイント還元制度が販売面にどのような影響を及ぼすか見通し難い。このため、消費の基調や他社のスタンス次第で、柔軟に値下げやポイント付与を行う方針（札幌[スーパー]）。 欧米客が多く乗船するクルーズ船の来航が増加し、インバウンド客の国籍が多様化している。市内中心部に近い埠頭の供用開始により滞在時間も長くなったとみられ、こうしたインバウンド客の来店が増加している（函館[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関のアパートローンの審査が厳しくなっている。借入可能額が想定を下回ったことから、建設計画を鉄筋コンクリート造から低コストの木造に変更した事例が散見される（函館）。 消費増税前に注文住宅を購入しようとする動きは落ち着いている。足もとは、政府による住宅購入支援策を踏まえ、消費増税後の注文住宅の購入に向けて、情報収集する動きがみられ始めている（札幌）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 生乳生産量は、飼料となる牧草の質の低下の影響を強く受けた根釧地方では減少しているものの、経営の大規模化や、設備の機械化・効率化の進む十勝地方では増加している（釧路[農畜産業]）。 スルメイカ漁は歴史的な不漁が続いている。採算の合わない漁業者が廃業することでスルメイカ漁の存続が危ぶまれることから、小型イカ釣り漁船への燃料費補助を開始する（函館[行政機関]）。 鉄骨の生産は、道内のホテル建設、道外の工場建設需要などを背景に、フル操業の状態が続いている（札幌[金属製品]）。 自動車の電装化から車載向けの生産は緩やかに増加している一方、スマホ需要の減少や米中貿易摩擦の影響などから、スマホ向けの生産は減少（函館[電気機械]）。 米国の取引先において、中国景気減速の影響により中国向け自動車販売が減少していることから、当社の受注も弱含んでいる（札幌[電気機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> 短日勤務などを認めることで主婦層のパート採用に成功しているものの、高齢化した既存従業員が体力の限界などから退職するケースが増えており、人手不足が解消されていない（函館[小売]）。 営業拠点の集約により、1拠点当たり人員数が拡大し、勤務体制面で余裕が生まれたことで、年休取得率が上昇しており、社員の定着につながっている（札幌[卸・小売]）。 調理場・レストラン・フロントなどの複数業務を一人でこなせるよう社員のマルチタスク化を進めることで、人手不足の解消につなげている（札幌[宿泊]）。 慢性的な人手不足が続く介護業界では、外国人技能実習生の受入体制拡充に向け、数社が連携して日本語の研修施設を開設した（釧路[対個人サービス]）。 定期昇給を着実に実施するほか、若年層の福利厚生を充実させるため、家賃補助手当の支給を開始することとした（札幌[建設]）。 採用面で競合するコンビニや飲食店等の時給をみながらパート募集時の時給を設定している。最低賃金の上昇等をきっかけに競合先の時給が上がれば、自社の時給にも反映せざるを得ない（札幌[宿泊]）。 人手不足のもとで、これまではアルバイトやパートの時給は着実に上昇してきたが、業績が改善していない企業からは「一層の引き上げは難しい」との声が聞かれている（函館[職業紹介]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移している。また、設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。一方、公共投資や住宅投資は、高水準ながらも減少している。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。この間、企業の業況感は、小幅に悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している。

設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

6月短観（東北地区）における2019年度の設備投資をみると、製造業では、維持・更新投資に加え、需要増加を受けた能力増強投資や新製品対応投資がみられている一方、非製造業では、新規出店や物流施設の新設等があった前年の反動減がみられており、全体では前年を下回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

主要小売業販売額は堅調に推移している。内訳をみると、スーパーは横ばい圏内の動きとなっているほか、コンビニエンスストアやドラッグストアは増加している。一方、百貨店は弱めの動きとなっている。耐久消費財をみると、家電販売額や乗用車販売は持ち直している。

住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、輸送機械は、増加している。生産用機械等は、下げ止まっている。電子部品・デバイスは、減少している。この間、食料品は、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は引き締まっており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、公金が前年を下回っているものの、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の沿岸被災地では国土強靱化関連の工事の大半が震災復興関連工事で実施済みであるため、2019年度の受注高は減少する見込み（仙台）。 ・福島県（土木部）の2019年度当初予算は、復興関連の道路整備、防災・減災対策の実施などから前年を上回ったものの、大型の工事案件は大手ゼネコンが受注するケースが多いため、地元建設会社が受注できるか懸念している（福島）。 ・2017年7月の大雨被害に伴う復旧関連工事に加え、防災・減災を企図した公共工事が増加するも、建設業全般の人手不足に伴う入札の手控え等もあって、今後数年間は高水準の受注量を確保できる見通し（秋田）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ITサイクルの調整が続くも、受注の一部に弱めの動きもみられるが、自動車の電装化や5G関連投資の活発化など長期的には需要が見込めるため、積極的に能力増強投資を行っている（福島[化学]）。 ・生産性の向上や人手不足への対応のため、生産過程で得られたデータをAIで分析し、自動で生産管理を行う工場のIoT化を進めている（福島[輸送用機械]）。 ・既存レジでは、軽減税率を含めた消費増税後の税率に対応できないことから、新しいレジへの更新を検討している（秋田[スーパー]）。 ・スマホの高機能化が一巡していることにより需要が減少しているほか、5G関連需要も先行き見通し難いことから、当面は投資スタンスも保守的になる（仙台[電子部品・デバイス]）。 ・昨年秋以降、アジアを中心とする新興国からのコンピューター周辺機器の受注が低調であるため、進行中だった能力増強投資を一旦中断した。今後は需要動向を見ながら実行可否を判断する（秋田[業務用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・GW期間は、改元に伴う祝賀ムードを受けて、寿司やビールの売れ行きが好調だった。GW直後には、多少の反動減があったが、5月トータルで見ればGWの10連休は消費にプラスの影響を与えたとみている（秋田[スーパー]）。 ・主力である衣料品の販売不振が売上を下押しする一方、外商顧客向けのナイトイベントを開催したところ、ブランド時計やジュエリーがよく売れるなど、高額品に対する需要は堅調（仙台[百貨店]）。 ・被災沿岸部の店舗を中心に震災復興需要の減少による売上の下押し圧力が徐々に緩和するも、新規出店効果のほか、スイーツなどの新商品の販売が好調で、売上は前年を上回っている（仙台[コンビニ]）。 ・消費増税前の駆け込み需要は、8月以降本格化するとみている。増税後の落ち込みは仕方ないと考え、増税前に今年度中の需要を全て取り込む意気込みで積極的な販促を実施する（秋田[家電販売]）。 ・自動車税制の見直しなどの負担軽減策が講じられたことから、消費増税を意識した駆け込み需要は限定的。先行きも消費増税前後の需要変動は相当程度ならされるとみている（仙台[自動車販売]<秋田>）。 ・今年大型連休中の売上は、休日数の増加により宿泊者数が増加したことに加え、例年設定しているGW価格よりも宿泊料金をさらに引き上げたため、前年を大きく上回った（福島[宿泊]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・素材にこだわったスイーツや輸入菓子といった付加価値のある商品は、定価による販売でも好調となっており、良いものには支出を惜しまないメリハリ消費の傾向が続いている（福島[ドラッグストア]）。 ・顧客の低価格志向が根強いいため、販売価格は極力引き上げない方針にある。もっとも、このところ幅広い品目で仕入価格が上昇しているため、セール実施回数を見直しなどを通じて、顧客が実感できない程度に販売価格へ転嫁している（福島[スーパー]）。 ・日用品を中心にドラッグストア等の他業態との競合が激化しており、来店客数が減少している（青森[スーパー]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・原発事故の避難者や除染作業員の減少に伴う入居率の低下を受け、貸家の着工は減少している（福島）。 ・持家の着工戸数は、雇用・所得環境の改善や住宅ローン金利の低下等を背景に、増加基調にある（秋田）。 ・利便性の高い中心市街地での住宅需要は引き続き根強い。こうした中、足もとでは消費増税前の駆け込み需要もあって、住宅着工は増加傾向にある（仙台）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車軽量化のための原材料を生産している当社への引き合いが強い中、その他の製品も消費増税前の駆け込み需要を見込んで、フル生産を続けて在庫を積み増している（福島[化学]）。 ・5月の米国による中国への追加関税の実施表明を受け、生産拠点を中国からタイやベトナムなど東南アジアへ移管する動きが加速している。これに伴い、移管先で設備投資需要が高まっており、受注が増加している（秋田[生産用機械]）。 ・米中貿易摩擦もあって、中国向け産業機械の生産・出荷が不調。産業機械の需給は悪化しており、市場で在庫が積み上がっている模様（青森[鉄鋼]）。 ・家電や車載向け受注の回復時期について、4月時点では2019年度下期とみていたが、5月入り後の米国による中国への追加関税の実施表明を受けて後ずれする可能性が高まった（仙台[電子部品・デバイス]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでもパート労働者として外国人材を積極的に採用してきたが、人手不足感がなかなか解消しないことを主因に、今年度はベトナム人の採用数を倍増させる予定（福島[スーパー]）。 ・パート従業員の賃金体系を熟練度に応じて改定したところ、一人当たり人件費が約7%上昇したものの、労働・スキルアップ意欲が向上し、生産性向上につながっている（秋田[食料品]）。 ・複雑になっていた成果支給部分を整理して、基本給に統合するとともに、賃上げを実施。この結果、初任給は他業態と比べて遜色ない水準となったこともあって、新卒採用には苦勞しなくなった（青森[食料品]）。 ・ライフスタイルに見合った就労条件や、より良い賃金水準等を求め転職する動きが増加している。必要人員の充足状況については、賃金水準や多様な就労ニーズへの対応の有無により、二極化が進んでいる（仙台[職業紹介]）。 ・昨年秋以降、中国向け製品の受注落ち込みによる残業時間の減少に伴い、従業員の収入が減少したことから、より良い賃金を求めて10名程度が転職した（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・不足するドライバーの確保に向け、3年連続でベアを実施しているものの、それでも求人は充足しない。最近では新卒採用者の免許取得費用を全額補助するなど、社内での人材育成に注力している（仙台[運輸]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要をみると、個人消費は、着実に持ち直している。住宅投資、公共投資は、増加している。設備投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

生産は、高水準ながら弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は、着実に改善している。

この間、企業の業況感は、製造業を中心に悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

大型投資の一巡や、海外経済の先行き不透明感から投資を抑制する動きがみられるものの、引き続き、製造業では能力増強・省力化投資のほか、非製造業では新規出店投資がみられることから、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、食料品が堅調であるほか、高額品に動きがみられるなど、着実に持ち直している。乗用車販売、家電販売は、持ち直している。旅行取扱は、増加している。

住宅投資は、増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、高水準ながら弱めの動きとなっている。

業種別にみると、化学は、緩やかに増加している。生産用機械は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイス、繊維は、弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、エネルギー価格や

サービス価格を中心に、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人を中心に増加している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度入り後も、引き続き北陸新幹線の敦賀延伸関連工事や観光施設等の公共施設整備工事の受注が増加していることから、繁忙感が高まっている（金沢）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の電装化の進展により、車載向け電子部品需要は中長期的に拡大していくとみられることから、能力増強投資や研究開発投資を積極的に行っている（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・マザー工場である国内拠点の強化を図るため、最新のFA設備の導入など生産効率化に向けた大型設備投資を数年振りに実施している（金沢[その他製造業]）。 ・後発医薬品市場の飽和化と継続的な薬価引き下げに備え、製造ラインにロボットを導入して、生産性の向上を図っている（金沢[化学]）。 ・働き方改革を推進すべく、データ入力や集計等の事務作業においてRPAを導入するなど生産性改善に向けた投資を積極的に行っている（金沢[建設]）。 ・インバウンドをはじめとする観光客が増加する中、中心市街地でホテルの建設ラッシュが続き、競争が激化していることから、老朽化している設備の更新や客室の改装を積極化していく（金沢[宿泊]）。 ・2019年度も研究開発投資や維持・更新投資は引き続き積極的に行っていくものの、能力増強投資は低調な受注環境を背景に一部抑制する。このため、設備投資額は前年度から減少する計画（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・中国経済減速の影響もあって受注の減少が続いているほか、ここに来て海外経済の不透明感が一段と増しており、受注回復時期が見通し難しくなってきた。このため、能力増強投資の規模を当初計画から縮小させた（金沢[生産用機械]）。 ・建設会社の人手不足を背景に建築コストが増加している。このため、今期の設備投資は、新規出店投資を抑制する一方、相対的にコストが低い既存店の改装投資に注力する方針（金沢[小売]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・このところ加工食品を中心に割安なPB商品にシフトする傾向が強まっている。今後、一連の値上げの動きが消費者マインドを一段と悪化させることを懸念している（金沢[小売]）。 ・10連休中の販売好調の反動もあって、その後はやや伸び悩んでいるが、顧客のニーズを捉えた商品の売れ行きは良く、消費の地合い自体は悪くないとみている（金沢[小売]）。 ・家電販売は、共働き世帯の増加に伴って、高い鮮度維持機能を持つ大容量冷蔵庫や乾燥機能付ドラム式洗濯機などの高単価の白物家電に買い替える動きがみられており、堅調である（金沢[家電販売]）。 ・GW期間後の旅行取扱高は一時的に落ち込んでいる。もっとも、夏休み期間は海外旅行を中心に予約が増加しており、遠距離の欧米方面が人気である（金沢[旅行]）。 ・消費増税前の駆け込み需要は、現時点ではみられていないものの、販売地合いは良い。新型車の販売好調が続いているほか、高齢者を中心に自動ブレーキ等の安全機能が搭載された車種の人気も高まっている（金沢[自動車販売]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家の受注は、現行税率での請負契約期限である3月末にかけて増加した。徐々に着工戸数に反映されてきているが、前回の消費増税時に比べて増加は小幅にとどまっている（金沢）。 ・分譲戸建の受注戸数は、夏頃までは消費増税前の駆け込み需要により増加していくとみている。こうした需要を見越した作り込みにより、足もとの着工戸数は前年を大きく上回っている（金沢）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・春先以降、中華系スマホメーカーからの発注が出てきたことで、電子部品の生産は幾分回復しているものの、依然として稼働率の低い状況が続いている（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・中国での自動車販売の不振を受けて、自動車用産業資材向けの生産が減少している（金沢[繊維]）。 ・工作機械は受注残を抱えていることからフル生産を維持しているが、受注面では、中国向けに加えて欧州や国内向けでも弱さがみられ始めている。国内の一部取引先からは納期延長の依頼も寄せられており、設備投資マインドへの影響が懸念される（金沢[生産用機械]）。 ・金属部品加工の受注・生産は、スマホ向けが世界的な端末販売不振の影響からやや減少しているものの、自動車向けが電装化の進展を受けて緩やかな増加を続けている。全体としては、自動車向けを中心に高水準の生産を維持している（金沢[金属製品]）。 ・後発医薬品の普及率が緩やかに上昇していることを背景に、当社の医薬品の生産数量も増加している。先行きもしばらくはこうした傾向が続く見通し（金沢[化学]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・求人数は、受注鈍化による繁忙度の緩和を背景に、製造業を中心に増加が一服しているものの、引き続き高水準を維持している（金沢[行政機関]）。 ・このところ稼働率が低下しているため、人手不足感は緩和されている。もっとも、大卒・高卒ともに採用が困難化していることや、中長期的には5Gの進展に伴って電子部品需要の拡大が見込まれることから、人員を大幅に減らすことはしていない（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・新卒・中途採用ともに計画人数を下回り、人手不足が深刻化していることから、外国人労働者の採用人数を増加させている（金沢[その他製造業]）。 ・引き続き人手不足感が強いことから、人材の定着を図るために、前年度と同水準の賃上げを実施したほか、高齢者の活躍推進や流出防止を企図して、役職定年制を廃止した（金沢[小売]）。 ・人手不足感が強い中で、特に若年層の人材確保と定着を図るため、全社一斉休業日数の増加や店舗改装などのワーク・ライフ・バランスの実現や職場環境の改善に向けた取り組みを積極的に行っている（金沢[小売]）。 ・今年度もベアを実施したが、先行きの景気の不透明感が強まる中で、賃上げ幅を縮小した（金沢[金属製品]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している。

輸出・生産は弱めの動きとなっており、企業の業況感は悪化している。一方、国内需要をみると、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きな循環が続いており、堅調である。すなわち、企業収益が総じて良好な水準を維持するもとの、設備投資は増加している。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。また、住宅投資は横ばい圏内で推移しているほか、公共投資も高水準横ばい圏内で推移している。この間、労働需給は大幅に引き締まった状況が続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準横ばい圏内で推移している。

輸出は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。

百貨店、スーパーの売上高は、天候要因などによる振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。コンビニエンスストアの売上高は、堅調に推移している。家電販売は、増加傾向にある。乗用車新車登録台数は、新車投入効果もあって持ち直している。

旅行取扱額は、横ばい圏内で推移している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きとなっている。

業種別にみると、輸送機械、汎用・生産用・業務用機械などが減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が大幅に引き締まった状況が続くもとの、雇用者所得は振れを伴いながらも、緩やかな増加基調にある。

有効求人倍率は、高水準で推移している。常用労働者数は、前年を上回って推

移している。この間、一人当たり名目賃金は特別給与の減少を主因に前年を下回っており、この結果、雇用者所得も前年を下回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金は堅調に推移しているものの、金融機関預金の減少を受けて、前年比横ばい程度となっている。

貸出動向をみると、堅調に推移しており、伸び率も大企業向けを中心に再び拡大している。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国体開催に向けた関連施設や新交通システムの整備事業など公共工事案件が潤沢であり、手持ち工事量は高水準。先行きも、国土強靱化のための緊急対策に後押しされ、受注増加を見込んでいる（本店）。 ・主要自治体の2019年度当初予算額は、過去10年間で最大となった2018年度の当初予算と同水準。庁舎建設や港湾関連などの大型案件が計画されており、県内の公共工事は高い水準で推移する見通し（横浜）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・米国による中国の通信機器大手への制裁による直接的な影響は生じていないが、部品納入先を通じた間接的な輸出分は、数か月前から引き合いが減少している（松本[電子部品]）。 ・主力の電子部品の輸出は、車載向けや産業機械向けが緩やかに増加しているが、スマホ向けは世界的に需要が鈍化するもとで減少しており、全体でも弱めの動きとなっている（前橋[電気機械]）。 ・4月に中国で開催された産業用機械の商談会では引き合いが強く、受注の持ち直しに対する期待が高まっていたが、その後の米国による中国への追加関税の実施表明に伴い、そうした気運はしぼんでいる（甲府[生産用機械]）。 ・米国メーカーが部品発注先を中国から台湾にシフトする動きがみられるため、台湾向け半導体製造装置の新規受注が増加することを期待（横浜[生産用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な半導体需要はこのところ増勢が鈍化しているが、中長期的には5G対応やIoTの進展により拡大を続けていくとみている。このため、能力増強投資など前向きな投資を続けていく（前橋[化学]）。 ・北米向けの建設機械受注が好調であることから、新たな塗装・組立工場を建設中。また、人材確保策の一環として社員の福利厚生施設の充実化にも取り組んでおり、食堂やロッカールームを完備した厚生棟も新設した（新潟[生産用機械]）。 ・人手不足が深刻化するもとで、従業員の作業負担軽減を目的に、これまで導入していなかったセミセルフレジの導入を積極的に進めていく（本店[小売]）。 ・インターネット通販の拡大による取扱荷物量の増加を受けて、首都圏へのアクセスに優れた土地を選定し、物流センターの建設を進めている（水戸[運輸]）。 ・2019年度の設備投資計画は、期初の段階では先行きの半導体部品の需要回復を見込んで高水準であった前年並みとしていたが、米中貿易摩擦の展開が見通せない中で、当初計画対比で2割削減することとした（甲府[電気機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・所得環境が改善するもとで、ボリュームゾーンである中間層の消費は底堅い。飲食料品メーカーの値上げ分の一部を販売価格に転嫁しているが、それによる消費の落ち込みはみられない（松本[スーパー]）。 ・食料品メーカーが幅広い商品で値上げを実施しており、当社における販売価格も順次引き上げている。値上げの実施以降は販売点数が減少する傾向がみられており、マインドや消費行動への影響を注視している（前橋[スーパー]）。 ・消費増税前の駆け込みの動きは、今のところ限定的なものにとどまっている。政府による需要平準化策によって増税前後のどちらで購入するのが得か、判断し難しくなっていることも影響しているのではないかと（新潟[小売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 消費増税前の駆け込み需要が本格化するとすれば、夏季賞与支給後の6～7月以降。その際には、ポイント還元の強化やまとめ買いの促進といった販売促進策を講じる予定（横浜[自動車販売、家電販売]）。 エアコンなどで消費増税を意識した購入前倒しの動きがみられる。このため、本格的なシーズン入り前から売り場人員を厚めに配置している（水戸[小売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> 持家は、3月末にかけて一定の駆け込み契約がみられた。4月以降はその分の反動が出ている一方、政府の住宅購入支援策の適用を前提とした契約もみられており、大幅な落ち込みとはなっていない（本店）。 分譲住宅については、現行税率での購入がまだ間に合うこともあり、今後駆け込みが発生する可能性はあるが、政府の各種施策もあるので、増税前後で需要の大幅な振幅は発生しないとみている（前橋）。 貸家については、サブリース契約が社会問題化した昨年夏以降、顧客の投資姿勢や金融機関の貸出スタンスが慎重化している。このため、進行中の商談はわずかであり、先行きも低調に推移する見込み（甲府）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの受注の大幅な減少を受けて、3月以降、昼夜2交代制から昼間のみの生産シフトに切り替えるとともに、作業時間も短縮。さらに、5月以降は毎週金曜日の作業を停止して追加的な減産を実施している（松本[はん用機械]）。 半導体関連部品の受注は、今年度下期には5G投資の本格化やデータセンター向けの需要回復を受けて持ち直すとみていたが、中国の通信機器大手を巡る米中の対立激化を受け、回復時期が後ずれする可能性が高まった（甲府[電気機械]）。 国内における設備投資が引き続き堅調であるため、生産は高水準を維持している。もっとも、海外経済の減速に伴う先行きの不透明感から、一部の取引先で慎重な姿勢がみられ始めている点は気がかり（新潟[生産用機械]）。 2019年度の半導体関連財の生産は、前年比2割減を見込む。もっとも、5G関連製品の引き合いの強さが今後の受注につながる可能性があるほか、在庫調整が今年半ばに終了すれば、上振れの可能性もあるとみている（横浜[電気機械]）。 昇降機関連部品については、消費増税前の駆け込みの動きがみられており、受注が増加している（水戸[輸送用機械]）。 PC機器は、基本ソフトウェアのサポート終了を控え、消費増税前に買い替える駆け込みの動きがみられており、受注は好調（松本[情報通信機械]）。 日本の化粧品に対する中国からの需要は増加の一途をたどっている。一部の人気商品については、生産設備の稼働時間を延長して増産体制を敷くなど、生産現場では忙しい状態が続いている（横浜[化学]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> 新卒社員は安定的に確保できているものの、パート社員の採用難は深刻であり、引き続き人手不足感は強い（前橋[スーパー]）。 生産量の減少により人員の余剰感が生じているが、一度削減すれば将来の増産時に人手を確保できなくなるおそれがある。このため、当面は生産要員の削減を行わず、生産ラインのスピード調整や配置転換で対応する（横浜[輸送用機械]）。 大幅な受注減少に伴う工場稼働率の低下に対応するため、一時帰休に加えて派遣社員の契約更新を見送っている。6月までに大半が退職するため、従業員数は2割程度減少する見込み（松本[はん用機械]）。 2018年度の業績好調を受けて前年並みの3%程度のベアを実施した。一方、夏季賞与については、昨秋以降の受注の減少を踏まえると、昨年よりは減額せざるを得ないと考えている（甲府[はん用機械]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は増加基調にある。設備投資は製造業と非製造業の双方で増加を続けている。個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は持ち直し傾向にある。公共投資は高めの水準で推移している。

こうした中で、生産は、一部に弱めの動きがみられるが、全体としては増加基調にある。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

北米向けの自動車関連を中心に高い水準を維持している。

設備投資は、製造業と非製造業の双方で増加を続けている。

2019年度の設備投資は、製造業・非製造業とも前年を上回る計画となっている。短観の6月調査では、大企業製造業を中心に、計画を上方修正した先が下方修正した先を上回った。

業種別にみると、製造業では、効率化投資や自動車の研究開発投資を中心とした増加が見込まれている。非製造業では、運輸・流通業を中心に、インフラ関連投資や省人化投資のほか、新規出店・改装投資の増加が引き続き見込まれている。

個人消費は、緩やかに増加している。

各種販売指標は、振れを伴いつつ増加している。

家電・乗用車などの耐久財販売では、消費税率引き上げ前の駆け込みがみられ始めている。

住宅投資は、持ち直し傾向にある。

利用関係別にみると、分譲は振れを伴いつつ増加している。持家と貸家では、消費税率引き上げ前の駆け込みも増加に寄与している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に弱めの動きがみられるが、全体としては増加基調にある。

I T 関連財や一部工作機械が弱含んでいるが、全体としては、自動車関連を中心に増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回って推移している。

貸出残高は、前年を上回って推移している。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化計画を織り込んで県予算が増加しており、土木工事を中心に高水準の受注を確保している。人手不足は引き続き深刻だが、人繰りを工夫して対応している（名古屋）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・新型車を中心に米国向け輸出が増加している（名古屋[自動車関連]）。 ・中国の環境規制により、中国企業の工場の一部が稼働停止していることから、米中貿易摩擦の中でも高水準の海外受注が続いている（名古屋[化学]）。 ・中国の中長期的な所得水準の上昇を背景に、中国向け輸出が緩やかに増加している（静岡[楽器関連]）。 ・半導体需要の先行きが不透明な中でも、大口の受注が取れており、中国メーカーからの汎用ロボットの受注額は前年並みの水準を維持している（名古屋[生産用機械]）。 ・中国現地メーカーの在庫調整が続く中、当社の中国向け輸出は減少している（名古屋[自動車関連]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・電動化や自動運転など次世代技術の研究開発と、工場の自動化関連投資の両面で、高水準の設備投資を継続している（名古屋[自動車関連]）。 ・生産現場における自動化需要の高まりを反映した受注の増加に応えるために、能力増強投資を実施（静岡[電気機械]）。 ・需要拡大が見込まれる健康食品素材の生産能力増強と生産性向上を企図し、新工場の建設を計画している（静岡[食料品]）。 ・市況に左右されにくい高付加価値品の生産能力増強を積極的に行っているほか、研究開発施設を新設している（名古屋[化学]）。 ・拠点集約による業務効率化を企図し、中核となる大型の物流倉庫を新設した（静岡[運輸]）。 ・消費税率引き上げに向けて、軽減税率に対応したレジの導入やシステム更改を実施している（名古屋[スーパー]）。 ・中国市場に部品を供給する当社顧客の中に、設備投資計画を撤回する先はないが、先送りする先がみられる（名古屋[工作機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・免税品売上高が引き続き増加しているほか、外商や高額品の売上も堅調（名古屋[百貨店]）。 ・10連休中は客数が増加し、想定を上回る販売を記録した。令和商戦も活況だった（名古屋[百貨店]）。 ・10連休中の旅行取扱高は前年比2倍に迫る高水準。伊勢神宮や熱田神宮をはじめ、当地を訪れる観光客数も前年を大きく上回った。夏休みの予約状況も前年を上回っている（名古屋[旅行]）。 ・近年猛暑が続いていることから、本格的な夏の到来を前に、エアコン需要が拡大している。当社では、工事の平準化を図るため、早くから販促を行っている（静岡[家電販売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・新年度入り後も乗用車の受注は堅調。ここにきて納期の長い人気車種を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み購入がみられ始めたが、想定していたほどの勢いはない（名古屋[自動車販売]）。 ・食料品の卸売価格が引き上げられたが、小売価格に転嫁できずにいる。都市部では、低価格を売りにしたスーパーやドラッグストアとの競合が激しく、値上げには慎重にならざるを得ない（名古屋[スーパー]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸住宅の需要は引き続き強い。地域によっては賃貸住宅の用地が限られてきたが、好立地では、老朽化物件の建て替えを中心に、今後も着工の増加が見込まれる（名古屋）。 ・高齢者の一人暮らし需要を取り込むため、見守りサービス付きの物件の取り扱いを増やしている（名古屋）。 ・分譲マンションは、都心部の需要拡大を見込んで着工戸数を増加させる計画。一部では、部屋面積を削減してマンション価格の上昇を抑制している（名古屋）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・国内・海外向けの新型車生産が高水準であることに加え、国内向けでは消費税率引き上げ前の駆け込み需要への対応もあって、製造ラインの繁忙度が高い状態は当面続く見込み（名古屋[自動車関連]）。 ・世界の航空機需要の持続的な拡大に応えるため、能力増強投資を実施して、航空機部品を増産している（名古屋[航空機関連]）。 ・エアコンの生産は、性能向上にけん引された需要拡大に加え、最近では消費税率引き上げ前の駆け込み需要に備えた作り込みもあり、増加している（静岡[電気機械]）。 ・国内顧客企業の中には能力増強投資を先送りする先もあるが、省力化投資需要に支えられ、当社の生産はなお高水準（名古屋[工作機械]）。 ・スマホやデータセンター向けのIT関連財の需要減少を背景に、生産調整を継続している（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・当社の工場稼働率は高めの水準を維持しているが、中国現地メーカーの在庫調整が続く中、中国向け工場の稼働率は幾分低下している（名古屋[自動車関連]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足が続く中、ハローワーク経由で募集をかけても採用につながらない。こうした中、ハローワークでの募集を諦め、追加コストを負担してでも派遣社員を確保しようとする企業が増えている（静岡[対事業所サービス]）。 ・充実した育休や時短勤務制度を前面に出し、女性の採用を進めている。高齢者の採用も積極的に行っている（名古屋[ドラッグストア]）。 ・高い繁忙度が続く中、期間従業員の積極的な採用を続けている。最近是一部企業が期間従業員の採用を抑制しているため、採用環境はひと頃に比べて改善している（名古屋[輸送用機械]）。 ・人材を確保するため、前年を上回る賃上げを実施した。夏季賞与も増額する方向で検討している（名古屋[運輸]）。 ・当地企業の賃上げは、6年連続で前年比+2%を上回った（名古屋[経済団体]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大を続けている。

輸出は、足もと弱めの動きがみられている。設備投資は、増加している。個人消費は、良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、持ち直しつつある。こうした中で、生産は、足もと弱めの動きがみられている。この間、企業の業況感は、非製造業を中心に良好な水準を維持している。

先行きの景気を巡るリスク要因としては、米国のマクロ政策運営やそれが国際金融市場に及ぼす影響、保護主義的な動きの帰趨とその影響、それらも含めた中国を始めとする新興国・資源国経済の動向、IT関連財のグローバルな調整の進捗状況、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに与える影響などが挙げられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直しつつある。

輸出は、足もと弱めの動きがみられている。

内訳をみると、資本財や情報関連が弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している。

百貨店販売額は、増加している。スーパー等販売額、家電販売額は、緩やかに増加している。乗用車販売は、緩やかに持ち直している。旅行取扱額は、横ばい圏内の動きとなっている。外食売上高は、増加基調にある。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、足もと弱めの動きがみられている。

内訳をみると、生産用機械や電気・情報通信機械、電子部品・デバイスが弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給が着実に引き締まるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金や法人預金の増加を背景に、前年比2%程度のプラスとなっている。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に、前年比1%台後半のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人等による高速道路関連工事や市町村による防災関連工事が下支えに寄与しており、公共工事は下げ止まっている（大阪）。 ・西日本豪雨や台風 21 号の災害復旧工事の発注が本格化しているほか、大阪・関西万博関連工事も発注され始めている（大阪<京都>）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・建設機械関連は、既往の資源価格の上昇を受けた資源開発需要の高まりを背景に米国向けの増加が続いている（大阪[はん用・生産用機械]<神戸>）。 ・米国向けの次世代自動車関連資材の輸出は高水準（大阪[電気機械、化学]）。 ・電子部品等の輸出は、車載関連が堅調に推移しているものの、スマホ普及の一巡などから中国向けを中心に弱めの動きとなっている（京都[電子部品・デバイス]<大阪、神戸>）。 ・5月入り後の米中貿易摩擦の再燃などにより不確実性が高まるも、輸出の先行きが見通しづらくなっている（京都[はん用・生産用・業務用機械]<大阪>）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・社会の I o T 化や自動車の電装化といった中長期的な電子部品等の需要増加を見越して、積極的な能力増強投資を継続する（京都[電子部品・デバイス、輸送用機械、はん用・生産用・業務用機械、化学]<大阪、神戸>）。 ・新製品開発を強化するため、研究施設の新設や開発機械の導入を進めている（大阪[食料品、化学]<京都>）。 ・ホテルの質やサービスを重視する欧米からの訪日客の増加を受け、高級ホテルの建設や、低価格帯の宿泊施設との差別化を企図した客室改装を実施している（京都[宿泊]<大阪>）。 ・e コマースの普及に伴い配送需要が増加していることから、物流倉庫の新設を進めている（大阪[運輸・郵便]<神戸>）。 ・10月に予定される消費税率引き上げに対応するため、軽減税率を含めた複数税率に対応した会計システムの導入を進めている（神戸[小売]<大阪>）。 ・2019年度の設備投資額は、半導体市況の悪化などを踏まえ一部案件を見直したため、当初計画からやや減額した（京都[電子部品・デバイス]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人客向けの販売は、中国人客の増加が続くも、ハイブランド衣料等の高額品を中心に過去最高水準で推移している（大阪[百貨店]<京都>）。 ・訪日外国人客が増加するも、客室稼働率は高水準で推移（大阪[ホテル]）。 ・既往の株高による資産効果などから、宝飾品や高級腕時計などの富裕層向け販売が増加している（京都[百貨店]<大阪>）。 ・気温が例年より高めの日が続くも、夏物衣料や雑貨の売れ行きが堅調（大阪[百貨店]<京都>）。 ・家電エコポイント制度を利用して購入された家電の買い替え需要がみられている（京都[家電販売]<大阪、神戸>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・エコカー補助金制度を利用して購入された自動車の買い替え需要がみられている（神戸[自動車販売]<京都、大阪>）。 ・当地発の旅行は、GWに国内外向けとも大幅に増加したほか、夏休みを含めた予約状況も堅調に推移している（大阪[旅行]）。 ・宿泊需要は堅調であるものの、都市部でのホテルの新規開業が相次いでいることから、客室単価は下落基調が継続している（大阪[ホテル]）。 ・消費者の根強い節約志向を背景に、ドラッグストアやeコマースなどの低価格業態に顧客を奪われている（京都[スーパー]<大阪、神戸>）。 ・大手メーカーをはじめ飲食料品の値上げが相次ぐも、日常的な消費に対する消費者の節約志向は強まっているように感じられる（大阪[スーパー]<京都>）。 ・消費税率の引き上げを念頭に置いた乗用車の購入は、さほど見受けられない。自動車税制の見直しにより、前回増税時ほど駆け込みでの購入が増加しない可能性がある（大阪[自動車販売]<京都、神戸>）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・所得環境の改善が続くも、住宅取得ニーズが根強いことから、都心部周辺などで、分譲マンションの着工が増加（大阪）。 ・持家は、3月末までに契約すれば消費増税後の引き渡しとなっても現行税率が適用されるため、前回ほどの規模ではないが駆け込み契約がみられた。現在、そのうちの一部が着工につながっている（大阪）。 ・相続税の節税対応や資産運用手段としての需要が一巡したことから、貸家の着工は弱めの動きを続けている（大阪<京都>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外においてeコマース市場が拡大する中、人手不足や人件費上昇の影響もあって物流拠点向けや工場向けの自動化・省力化機械の生産が引き続き好調（大阪[はん用機械]<京都、神戸>）。 ・化粧品の生産は、インバウンド需要やアジアにおける日本製品に対する旺盛な需要を背景に好調を維持している（大阪[化学]<京都>）。 ・IT関連財の生産は、グローバルな調整局面にある中で、スマホ向け等に弱めの動きがみられている（京都[電子部品・デバイス]<大阪、神戸>）。 ・中長期的には、IoTやAI、次世代通信規格向けのほか、電装化が進む自動車向けの受注増加を見込んでいる（京都[電気機械、電子部品・デバイス]<大阪>）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足が深刻な建設業や運輸業、宿泊業の求人意欲が高まっている一方、厳しい労働環境が敬遠され求職者が減少していることから、労働需給は一段とタイト化している（京都[行政機関]<大阪>）。 ・外国人労働者や女性の採用強化を図るため、職場環境の整備や福利厚生の拡充などに取り組んでいる（神戸[鉄鋼、輸送用機械、化学、宿泊・飲食]）。 ・労働環境の改善など働き方改革を進め、人手確保や人材の繋留を図っている（神戸[輸送用機械、電気機械、宿泊・飲食]<大阪>）。 ・2019年度の春闘では6年連続でベアを実施。ボーナスに相当する一時金も組合要求に満額で回答（大阪[輸送用機械]）。 ・人手不足のもとで、貴重な戦力となっている非正規社員の繋留や士気向上を図るため、今年度から家族手当や子ども手当の新設、深夜手当の拡充などを実施（大阪[小売、運輸・郵便]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、公共投資は平成 30 年 7 月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、増加している。設備投資は緩やかに増加している。個人消費、住宅投資は持ち直している。輸出は足もとでは弱めの動きがみられている。

この間、生産は基調としては増加している。雇用・所得環境は着実な改善を続けている。こうした中、企業の業況感は幾分悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、平成 30 年 7 月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、増加している。

輸出は、足もとでは弱めの動きがみられている。

設備投資は、緩やかに増加している。

6 月短観(中国地区)における 2019 年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

百貨店・スーパー売上高は、横ばい圏内の動きが続いている。家電販売は、緩やかに増加している。乗用車販売、旅行取扱額は、持ち直している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、基調としては増加している。

主要業種別にみると、自動車は、増加している。汎用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。化学は、高めの水準となっている。電子部品・デバイスは、横ばい圏内の動きとなっているものの、一部に弱めの動きがみられている。鉄鋼は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実な改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた動きが続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・西日本豪雨からの復旧・復興工事が本格化しており、公共工事請負金額の大幅な増加が続いている。2019年度当初予算でも県などで多額の復旧・復興関連予算が織り込まれており、当面は同程度の増加が続く見込みである（広島<岡山>）。 ・2019年度の公共工事は増加するものの、県内の中小建設業は、人手不足から受注残をこなすだけで手一杯であり、新規案件を受注できない（下関）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・新型車の投入効果から、欧米向けを中心に輸出が増加している（広島[自動車関連]）。 ・中国は国策として産業用ロボットの製造に力を入れており、関連企業向けの輸出は好調を維持している（広島[生産用機械]）。 ・家電や食品トレイ等で使用される基礎原料の輸出は引き続き堅調。当面は中国での環境規制強化等の影響により需給の逼迫が続く見込み（下関[化学]）。 ・中国における製造業の設備投資スタンスは慎重化している。特に5月以降は、米中貿易摩擦の再燃を受けて、中国からの受注が一段と減少している（松江[生産用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・新型車や新技術向けの投資を積極的に行っていくため、2019年度の設備投資額は、高水準であった前年度から一段と増加する計画（広島[自動車関連]）。 ・スマホの高機能化（5G対応）や家電製品のIoT化等で需要増が見込まれているコンデンサ向け製品の生産能力を増強（下関[非鉄金属]）。 ・足もとの業況はあまり良くないが、中長期的な生き残りのために必要と判断した投資は継続する方針であり、2019年度と2020年度は引き続き高水準の設備投資を計画している（広島[生産用機械]）。 ・人手不足に対応するため、建設現場にITを活用した3次元計測装置を導入。今後も、省人化に資する投資は積極的に続ける（岡山[対事業所サービス]）。 ・海外需要が弱めに推移する中、過去の投資に伴う償却負担が重荷となっていることから、2019年度の設備投資は抑制するスタンス（松江[生産用機械]）。 ・大型の能力増強投資を実施したいものの、工場労働者の確保が難しいため控えている（下関[電気機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年GWに開催している食料品催事の売上高が過去最高を更新。例年に比べて高単価な精肉や果物等が伸長し、消費意欲は非常に旺盛だった（下関[百貨店]）。 ・10連休中は客室単価を1万円引き上げても満室となったほか、反動減が懸念された連休後も、割安プランの提供により高稼働率を維持している（松江[宿泊]）。 ・主力の衣料品や生活雑貨等については、消費増税前の駆け込み需要は8～9月頃に出てくる見通しであるが、前回と比べて税率の引き上げ幅が小さいことなどから、増税前後の需要の振幅はさほど大きくなるとみている（広島[小売]）。 ・本年4月以降、食料品が相次いで値上げされたが、購入点数は減少しておらず、消費者の生活防衛意識の高まりはうかがわれていない（下関[スーパー]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家は堅調に推移している。住宅ローン減税の控除期間延長等の消費増税対策が講じられたことで、目立った駆け込み需要はみられていない（下関）。 ・貸家は、消費増税前の駆け込み需要で一時的に増加した。もともと、既往の供給過多や金融機関の融資スタンスの慎重化を背景に全体として需要は低調である（岡山<広島>）。 ・分譲戸建・マンションは、核家族化が進んでいることや子育て世代等からの需要が強いことから、供給が増加（下関）。 ・西日本豪雨で被災した住宅の建て替え需要はあるが、建設作業員の不足から、一部では工事の遅延が発生している（岡山）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・新型車関連の受注が好調で、生産は高水準で推移している（岡山[自動車関連]<広島、下関>）。 ・本年2月頃から中国向けを中心に受注に弱さがみられるが、2018年度までの好調を背景に年商に匹敵する受注残を抱えており、当面はフル生産を継続する予定（広島[生産用機械]）。 ・中国関連の受注は減少しているものの、東京五輪の関連施設や首都圏等の商業ビル・マンション向けの需要が好調を維持しているため、高めの操業を維持している（広島[電気機械]）。 ・内外ともに需要が旺盛な建設向けを中心にフル生産を続けている（岡山[鉄鋼]）。 ・工場排水処理やアルミの表面処理に用いられる基礎化学品は、汎用品としての需要が堅調なため、フル生産を継続（下関[化学]）。 ・中国経済の減速に起因するスマホ関連需要の不振から、生産の減少に歯止めがかからない（岡山[電気機械]）。 ・中国経済減速の影響から、同国向けの自動車部品用鋼材の受注が大幅に減少。操業度の引き下げや10連休中の稼働停止など、減産を進めている（松江[鉄鋼]）。 ・昨夏以降、半導体関連の受注は減少していたが、米中貿易摩擦が長期化する可能性が高まった5月以降、受注水準が一段と切り下がった（松江[生産用機械]）。 ・米国の対中追加関税の影響を回避するために、中国工場から米国に出荷していた一部製品の生産を国内に移管した（岡山[プラスチック製品]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・中国向け受注の減少から操業度を引き下げており、人員余剰感は強いが、中長期的な目線から、今後も人材を積極的に確保する方針（松江[生産用機械]）。 ・操業度が低下しているため、他工場への応援要請を止めたほか、外国人実習生の新規受け入れも見送っている（岡山[電気機械]）。 ・工場新設に伴い残業時間の短さや完全週休2日制等の労働条件をアピールしたところ、必要人員を確保できた（下関[化学]）。 ・人手不足感が強まる中、特に従業員数の少ない店舗の人繰りがタイト化したため、一部店舗の営業時間を短縮した（松江[スーパー]）。 ・アルバイトの時給を2～3年前と比べて2割ほど引き上げたが、それでも応募が少なく人繰りがタイト化している（広島[宿泊]）。 ・輸出・生産面に海外経済減速の影響がみられるが、人材確保の観点から積極的に賃上げしており、今春も年収ベースで+2%のベアを実施（岡山[生産用機械]）。 ・人材確保のため、今春は一律1,000円のベアを実施した。一方、夏季賞与は材料費の高騰を背景に収益環境が悪化しているため、前年並みにとどめる（岡山[造船]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、回復している。

すなわち、公共投資は増加している。設備投資は高水準となっている。個人消費は着実に持ち直している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、生産は、一部で弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、高水準となっている。

6月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2019年度は、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、着実に持ち直している。

大型小売店の売上をみると、着実に持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加基調にある。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、持ち直している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部で弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、化学は、振れを伴いながら、緩やかに増加している。はん用・生産用機械は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体としては高水準となっている。輸送機械は、高めの水準となっている。紙・パルプは、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、一部で弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金を中心に、前年比1%台半ばのプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比3%程度のプラスとなっている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度入り後の公共工事請負金額は、西日本豪雨の災害復旧工事が本格化していることから、前年を大きく上回っている。先行きも大型案件が控えていることから増加基調で推移する見通し（高知）。 ・災害復旧工事を中心に、公共工事の受注が増加している。これに伴い作業員や建設機械の不足感が一段と強まっている（松山）。 ・四国横断自動車道の建設に加え、地震・津波対策事業といった防災・減災関連工事を中心に、公共工事請負金額は増加を続ける見通し（高松）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・IoT関連の需要増加を見据えて、高品質な半導体に使用される化学品を大手メーカーと共同開発するため、新工場を建設する（高松[化学]）。 ・中国経済の減速や米中貿易摩擦の影響を受けて、自動車関連部品の受注環境は悪化している。もっとも、中長期的には自動車の電装化の進展により需要拡大が見込まれることから、製造ラインの増設を決定した（松山[その他製造業]）。 ・5Gの普及や自動車の電装化などに伴い、半導体関連製品にも高付加価値化が求められていくことが想定されるため、それに応じた設備投資を積極的に行っていく計画（高松[窯業・土石]）。 ・集客力を高めるべく、建物のリニューアルと耐震化を兼ねた数十年振りの大型投資を実施する（高知[宿泊]）。 ・大型の能力増強投資が前年度にピークアウトしたことに伴い、2019年度の設備投資額は減少する見通し。もっとも、環境対応などへの投資は今後も積極的に取り組んでいく方針（松山[紙・パルプ]）。 ・2019年度の設備投資は、前年度までに大型船舶の建造対応が完了したことや、原材料価格の上昇などで収益環境が悪化していることを背景に抑制的なスタンスとする見通し（松山[輸送用機械]）。 ・ここ3年ほど設備投資を積極化してきたことで、十分な生産能力が確保できたため、今年度は維持・更新投資にとどめる方針（高知[生産用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・宝飾品やブランド品は、富裕層やインバウンド客からの引き合いが強く、売上が大幅に増加している（松山[百貨店]）。 ・注力している冷凍食品や惣菜類の販売が好調であることなどから、売上は前年を上回っている（高松[コンビニ]）。 ・GW期間中に、改元セールやプレミアム商品券の販売等を実施したところ、想定を上回る来客があり、買い回り等にもつながった（高松[商業施設]）。 ・GW期間中は、観光客の利用が増加したことから、飲料や惣菜、土産品などの売上が好調だった。一方、GW後は、連休中に出費が嵩んだ消費者が、日用品に対する支出を抑制しているためか、客単価が下落している（高知[小売]）。 ・旅行取扱額はGW中の予約が国内、海外ともに大幅に増加し、前年を上回る状況となった一方、夏休みの旅行予約状況は、国内、海外ともに前年を大きく下回っている（高松[旅行]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車販売は、新型車投入効果や、先進安全技術を搭載した車種への買い替え需要の増加から、好調に推移している。政府による消費増税後の負担軽減策もあって、現時点で駆け込み需要はみられていない（高松[自動車販売]）。 ・消費増税前の駆け込みによって繁忙度が高まると、販売機会を逃しかねない。需要を平準化する観点から、早めの購入を促し始めたところ、冷蔵庫やテレビなどの高額商品では、増税を意識した前倒し購入がみられている（高知[家電販売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・消費増税前の駆け込み需要はさほどみられていないものの、足もとでは、持家を中心に底堅く推移している（松山）。 ・開業予定の新駅周辺への人口流入を見越した賃貸物件の着工や、老朽化物件の建て替え等の需要が引き続きみられている（高松）。 ・分譲マンションの販売は、ファミリー層や高齢者層からの需要が底堅く、堅調に推移している。先行きも需要が見込めることから、年間の供給ペースを維持する方針（高知）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・中国や欧州における自動車販売の減少を受けて生産水準を引き下げており、先行きも生産調整を続ける方針（松山[電気機械]）。 ・スマホ向け電子部品の受注は、2018年モデルの生産が一服するもとでピークアウトしている。新モデルの作り込みが本格化することに伴い、2019年後半の受注は持ち直すとみているが、不透明感は強まっている（高松[電気機械]）。 ・国内向け、海外向けともに、自動車関連部品の受注が減少していることから、操業度を幾分引き下げている（高松[生産用機械]）。 ・海外受注の弱含みに加え、日米通商交渉の先行き不透明感が意識されてか、国内の自動車部品メーカーからの受注も下振れている。このため2019年秋頃から生産調整を行う可能性がある（高知[生産用機械]）。 ・更新需要や資源開発需要の増加等を受けて、北米向けの受注が好調に推移していることから、高水準の生産が続く見通し（高松[生産用機械]）。 ・船舶の大型化への対応が奏功し、建造需要を取り込めているため、2019年度の竣工量は過去最高水準となる見込み（松山[輸送用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職や技術職など全ての職種で人手不足が深刻化しているため、外国人技能実習生の受け入れを検討している（高松[食料品]）。 ・人口減少が進む当地では、人材確保が困難化しているため、年齢制限の撤廃など中途採用の応募条件を緩和したところ、働き手の確保につながっている（松山[輸送用機械]）。 ・繁忙度が高まる大型連休の前後に定休日を設けるなど、雇用環境を改善することで、特に若手社員の人材繋留を図っている（松山[宿泊]<高松>）。 ・県内企業の春闘妥結状況をみると、引き続き前年を上回っているなど、雇用者所得は緩やかに持ち直している（高松[経済団体]）。 ・人手不足の状態にある企業では、このところ非正規社員の時給を引き上げることで、人材を確保しようとする動きがみられている（松山[対事業所サービス]）。 ・人手確保を目的として新卒社員の給与を引き上げた。これに伴い、他の社員についても一律でベアを実施した（高知[対事業所サービス]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。輸出は、総じてみると弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は、総じてみると弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。この間、企業の業況感は、一部に弱めの動きがみられるものの、総じて良好な水準を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、総じてみると弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

6月短観（九州・沖縄地区）における2019年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業が前年を上回る一方、非製造業が前年を下回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。

百貨店売上高は、高額品や化粧品を中心に全体として持ち直している。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、新規出店効果などから増加している。家電販売は、白物家電やテレビを中心に買い替え需要が広がっていることから、増加している。乗用車新車登録台数は、新型車投入効果から緩やかに増加している。旅行取扱額は、持ち直している。この間、観光面では、国内客が持ち直しているほか、外国人客が増加していることから、全体として着実に持ち直している。

住宅投資は、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、総じてみると弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、海外向けを中心に高水準で推移している。電子部品・デバイスは、車載向けは堅調ながら、スマホ向けを中心に弱含んでいる。

汎用・生産用・業務用機械は、半導体関連向けを中心に弱めの動きとなっている。化学は、新興国向けを中心に持ち直している。鉄鋼・非鉄金属は、自動車向けが好調となっているほか建設向けが緩やかに増加しており、全体として持ち直している。食料品は、弱含んで推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度は新市庁舎の建設やJR長崎本線高架化等の大型案件の発注が予定されていることから、引き続き高水準の工事量が続く見通し（長崎）。 ・2019年度の公共工事予算は、国土強靱化政策のもと、老朽化した施設の改修工事等の増加から、前年度を約1割上回る見込み（北九州）。 ・工事現場の人手不足が深刻である中、国や県などでは入札不調を避けるため、一部工事の発注を先送りするなど施工時期の平準化を進めている（鹿児島）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・5月入り後の米中貿易摩擦の再燃もあり、中国のスマホ部品メーカー向け精密機械の輸出は、春先の想定よりも一段と減少している（福岡[生産用機械]）。 ・スマホ向け部品の輸出は、中国・台湾メーカーでの在庫調整の進捗を背景に、下げ止まりつつある（北九州[電子部品・デバイス]）。 ・車載向け製品については、海外におけるEVの普及を背景に需要が急増しており、受注に生産が追い付かない状況が続いている（福岡[化学]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車部品の引き合いが強いことから、新工場の建設や他工場の買収による能力増強投資を検討している（熊本[電気機械]）。 ・タブレット端末を導入して設備の点検作業を効率化しているほか、膨大な稼働データを分析して設備トラブルを未然に防ぐAIシステムを導入（北九州[鉄鋼]）。 ・インバウンド需要は当面拡大していくとみており、那覇市中心部でホテル開発を進めている（那覇[宿泊]）。 ・消費税率引き上げ後の複数税率に対応するため、POSシステム等のレジ周りのシステムを一新した（長崎[小売]）。 ・中長期的な技術開発投資の計画は不変ではあるが、中国経済の減速を背景に受注回復が想定以上に遅れているため、不要不急な維持・更新投資の先送りを検討している（北九州[電気機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・富裕層向けに宝飾品や化粧品等の販売が引き続き堅調であり、消費者マインドの変化はうかがわれない。この間、父の日や母の日には帽子等の夏物商品の販売が好調であるなど、ハレの日需要も引き続きみられている（福岡[百貨店]）。 ・中間層の消費動向をみると、GW期間中にはレジャー用品を中心に堅調な売れ行きとなったほか、その後の落ち込みもないなど、総じて良好である（福岡[小売]）。 ・GW期間中は、宿泊料金等の上昇を敬遠してインバウンド客数が幾分伸び悩んだが、その後は客数が回復し、免税売上高は高水準となっている（福岡[百貨店]）。 ・2012年の地デジ完全移行から一定期間が経過する中、東京五輪を控えていることもあって、高機能テレビの買い替え需要が高まっている（鹿児島[家電販売]）。 ・新型車投入が続く中、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられ始めている（福岡[自動車販売]）。 ・GW期間中は満室が続き、宿泊単価も引き上げられたことから、売上は前年を上回った（大分[宿泊]<長崎、熊本>）。 ・GW期間中の旅行取扱額は国内外の遠方向けを中心に大幅に増加したが、その反動から夏休みの旅行予約の動き出しがやや鈍い（福岡[旅行]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・今春以降、乳製品や麺類等の食品の値上げが相次いでいるが、消費者の買い控え等の影響はみられていない（熊本[小売]）。 ・定番商品の値上げは難しいため、期間限定商品に健康志向のメニューを導入したり、肉を増量するなどして付加価値を付けて値上げしている（福岡[飲食]）。 ・メインターゲットとする購買層の所得水準が、最低賃金の引き上げ等により上昇していることを受けて、徐々に販売価格を引き上げている。ただし、今後所得環境が悪化した場合はすぐに販売価格を引き下げつつも（福岡[小売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・人口流入が続く福岡市を中心に大型マンションの供給が続いていることから、着工戸数は高水準で推移している（福岡）。 ・貸家の着工は、建築費の高騰等による不動産利回りの低下等を背景に弱含んで推移している（鹿児島<福岡、那覇>）。 ・消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要が一部でみられているが、前回の消費税率引き上げ時ほどの勢いはない（那覇<大分、長崎ほか>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・米中貿易摩擦の激化を背景に米国取引先の設備投資が後ずれしているため、減産の継続を決定した（北九州[電気機械]）。 ・海外経済の不透明感の強まりを背景に海外自動車メーカーの設備投資スタンスが慎重化しており、当社への発注が後ずれしている（熊本[生産用機械]）。 ・半導体製造装置の部品受注については、2019年初時点では下期入り後から回復するとみていたが、足もとほとんどの取引先からの新規受注がほぼ停止した状態となっており、年内の回復は難しいとみている（福岡[生産用機械]）。 ・このところ中国向け半導体製造装置の減少に底入れの兆しがみられており、今夏以降徐々に生産水準が上昇する見通し（熊本[生産用機械]）。 ・アジアや北米における高級車の堅調な販売を背景に、自動車向け部品の引き合いが強いため、高操業が続いている（福岡[輸送用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・収集した顧客データの分析・活用を強化するため、IT企業から専門人材をヘッドハンティングした（福岡[小売]）。 ・労働需給の逼迫が続く中、求人を出しても思うように人材が集まらないためリファラル採用（縁故採用）にシフトする動きもみられる（大分[行政機関]）。 ・人手不足が続く中、現場に外国人の教育ノウハウが蓄積されてきたことから、今後は外国人アルバイトの採用を積極的に行う方針（長崎[飲食]<大分>）。 ・スマホ向け部品の減産が続いているが、先行きの5Gの普及や自動車の電装化を背景に生産回復を見込んでいることから、配置転換等により従業員の雇用を維持する方針（鹿児島[電気機械]）。 ・非製造業を中心に労働需給が引き続き逼迫している一方、製造業では海外経済の減速を背景に新規求人を抑制する動きがみられている（熊本[行政機関]）。 ・人手不足の深刻化を背景に中小企業が積極的に賃上げを実施している（福岡[経済団体]）。 ・人手不足が深刻化する中、社員の繋留を企図して、ベアや賞与の増額による待遇改善のほか、ITソフトの導入等による事務効率化を進めている（那覇[建設]）。 ・若手の離職が目立つため、2019年度の初任給を引き上げた（長崎[小売]）。 ・2019年度は、残業時間の上限設定など労働環境の改善を図った一方、収益環境の悪化を理由にベアは前年度を下回った（北九州[電気機械]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 7月3日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	1.1	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 0.8	0.3	▲ 0.9
2017年	0.9	▲ 1.1	▲ 1.2	0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 1.1	▲ 1.2	0.5	0.0
2018年	▲ 0.4	▲ 1.7	0.4	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.5
2017/4Q	0.3	▲ 1.2	▲ 0.7	0.9	▲ 0.8	1.8	▲ 0.5	▲ 0.2	1.0	0.6
2018/1Q	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.8	0.6	▲ 0.4	1.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.1	0.4
2Q	▲ 0.7	▲ 2.1	1.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.4
3Q	0.0	▲ 0.9	1.4	▲ 0.3	0.5	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 0.5
4Q	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 0.1	▲ 1.7	1.2	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.3
2019/1Q	0.5	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 2.4	0.0	▲ 1.6
2018/ 4	▲ 1.0	▲ 2.5	1.1	▲ 1.1	▲ 0.1	0.6	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8
5	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 2.0
6	0.6	▲ 0.4	2.6	2.3	2.1	0.9	0.4	0.3	1.0	1.5
7	▲ 1.3	▲ 1.7	1.4	▲ 1.7	0.4	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 1.6
8	0.4	▲ 1.9	0.7	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.3	0.4	▲ 0.1
9	0.9	1.3	2.2	1.2	1.0	▲ 1.9	0.3	0.7	▲ 1.1	0.4
10	▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 1.3	0.7	0.0	▲ 0.7	▲ 0.2	0.6	▲ 0.8
11	0.3	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 2.1
12	0.0	▲ 1.4	1.4	▲ 1.5	4.0	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 1.0
2019/ 1	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 2.1	▲ 3.3
2	1.6	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 0.1	▲ 1.8
3	0.3	▲ 1.0	0.7	0.5	3.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.9	2.3	0.5
4	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 1.8
5	▲ 0.5	▲ 1.0	n. a.	▲ 1.1	n. a.	0.1	0.3	▲ 0.6	0.3	▲ 0.5

(注) 2019/5月、および2019/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	1.4	0.1	0.5	▲ 0.6	0.0	▲ 1.1	0.7	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4
2017年	0.5	▲ 0.8	0.8	0.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.7	0.0
2018年	0.7	▲ 0.3	0.4	0.1	1.2	▲ 0.6	▲ 0.4	0.6	▲ 0.4	0.0
2017/4Q	1.5	▲ 0.4	0.6	0.8	0.4	0.9	0.6	1.1	1.1	0.7
2018/1Q	1.2	▲ 0.3	▲ 0.2	0.5	0.4	0.5	0.6	1.0	0.5	0.5
2Q	0.7	▲ 1.0	0.0	0.5	1.9	▲ 0.4	▲ 1.1	0.3	▲ 0.1	0.2
3Q	0.9	0.8	0.8	0.7	1.5	▲ 1.5	▲ 0.5	1.4	▲ 0.7	0.2
4Q	0.0	▲ 0.8	0.8	▲ 1.1	1.1	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.7
2019/1Q	0.1	▲ 0.3	0.4	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 1.2
2018/ 4	0.8	▲ 1.7	0.1	▲ 0.4	1.4	0.2	▲ 1.2	0.5	0.2	▲ 0.1
5	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.1	0.5	▲ 2.0	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 1.4
6	1.8	1.1	1.3	2.9	3.6	0.5	1.0	2.1	1.8	2.1
7	▲ 0.4	▲ 0.2	0.5	▲ 0.9	1.4	▲ 2.4	▲ 2.2	1.1	▲ 2.1	▲ 1.0
8	1.4	▲ 0.4	▲ 0.5	1.0	1.4	▲ 0.2	▲ 0.1	1.1	0.6	0.6
9	1.6	3.3	2.6	2.2	1.8	▲ 2.0	0.9	2.0	▲ 0.4	1.1
10	▲ 1.2	▲ 2.1	0.4	▲ 0.5	0.9	0.1	0.0	0.7	1.1	▲ 0.2
11	0.6	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 1.7
12	0.3	0.2	2.3	▲ 1.0	3.7	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 0.5
2019/ 1	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 3.0	▲ 6.5	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 3.0
2	0.6	▲ 0.3	0.6	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.4	0.0	▲ 1.5
3	0.2	0.6	2.0	1.1	3.0	0.2	▲ 0.1	1.3	1.3	1.0
4	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 1.4
5	0.6	0.2	n. a.	▲ 0.6	n. a.	0.4	0.6	1.3	▲ 0.6	▲ 0.2

(注) 2019/5月、および2019/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	
2016年	1.9	2.8	3.1	3.7	5.0	4.8	5.9	8.8	4.1	
2017年	1.9	1.4	2.3	1.7	2.9	2.3	2.2	3.5	2.4	
2018年	1.5	0.4	2.2	1.2	2.4	2.1	0.9	2.6	2.0	
2017/4Q	1.3	0.0	1.8	▲ 0.3	1.8	1.0	0.4	2.2	1.4	
2018/1Q	2.2	0.1	2.3	0.8	2.5	1.7	0.9	3.2	2.1	
2Q	1.9	▲ 0.2	1.7	0.9	2.2	1.0	0.3	2.6	1.6	
3Q	1.5	1.7	2.8	2.2	2.7	3.1	1.7	2.9	2.6	
4Q	0.3	0.1	1.9	0.8	2.2	2.4	0.5	1.8	1.6	
2019/1Q	1.8	1.6	2.3	2.4	3.8	3.2	1.9	3.2	2.6	
2018/ 4	2.5	0.2	2.3	1.4	2.9	1.8	1.4	3.0	2.2	
5	0.2	▲ 1.7	0.8	▲ 1.0	0.1	▲ 0.9	▲ 1.4	0.7	0.1	
6	3.1	▲ 0.9	2.2	2.1	3.7	2.3	1.0	4.2	2.5	
7	▲ 0.3	0.3	1.6	0.9	1.3	1.3	0.7	1.8	1.3	
8	1.9	2.0	2.8	1.5	1.5	2.8	0.6	2.1	2.2	
9	3.1	3.1	4.2	4.5	5.7	5.5	4.0	5.1	4.5	
10	▲ 2.3	▲ 2.2	0.7	▲ 1.0	0.5	1.3	▲ 1.6	0.0	0.0	
11	1.8	0.8	2.2	1.3	2.5	2.4	0.9	2.2	2.0	
12	1.4	1.7	2.8	2.3	3.6	3.4	2.1	3.2	2.8	
2019/ 1	2.1	1.4	2.4	2.3	3.5	3.0	2.3	3.1	2.6	
2	2.6	2.2	3.2	4.0	5.7	4.6	2.8	4.7	3.8	
3	0.7	1.1	1.5	1.1	2.3	2.3	0.8	1.9	1.6	
4	2.8	1.7	2.3	2.1	4.0	3.4	2.2	2.7	2.6	
5	3.5	2.6	2.1	2.5	4.2	4.0	3.1	3.1	2.8	

(注) 2019/5月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	0.8	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 1.6
2017年	7.0	4.8	6.1	5.5	5.0	5.3	6.6	6.4	8.2	5.8
2018年	▲ 2.2	▲ 0.8	1.4	▲ 0.6	0.0	0.9	1.5	0.6	1.2	0.1
2017/4Q	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 4.5	▲ 1.2	0.2	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 1.5
2018/1Q	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 2.7
2Q	▲ 5.6	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.8
3Q	▲ 2.4	▲ 0.3	3.5	▲ 0.4	1.7	1.0	4.4	3.2	1.8	0.9
4Q	1.6	5.8	10.0	3.9	2.8	7.8	7.8	6.2	6.6	5.1
2019/1Q	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 2.1
2018/ 4	▲ 6.2	▲ 0.3	3.8	2.7	1.5	2.9	4.7	6.7	6.5	2.6
5	▲ 1.7	▲ 3.4	0.0	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.5
6	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 4.9	▲ 7.3	▲ 4.8	▲ 5.3
7	3.2	1.5	8.2	2.2	4.2	4.4	4.1	4.3	2.7	3.2
8	▲ 3.9	2.8	7.0	2.7	4.2	4.7	11.9	4.3	4.6	4.0
9	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 2.1	▲ 4.3	▲ 0.7	1.4	▲ 1.2	▲ 3.3
10	9.5	9.7	15.0	10.8	13.7	14.1	9.4	8.6	11.3	11.6
11	0.9	7.0	14.1	5.2	5.8	10.9	12.2	9.6	9.6	7.4
12	▲ 6.0	0.1	0.0	▲ 3.9	▲ 9.0	▲ 1.3	1.7	0.5	▲ 0.9	▲ 3.3
2019/ 1	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.8	1.8	4.2	3.9	3.3	0.4	0.9
2	1.7	1.0	6.8	▲ 1.3	▲ 0.2	1.7	▲ 0.6	0.8	▲ 1.5	▲ 0.1
3	▲ 5.3	▲ 3.3	▲ 8.4	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 5.3
4	9.0	4.9	▲ 0.1	2.8	1.8	6.7	2.5	3.4	0.1	3.3
5	1.1	5.6	5.7	5.6	7.2	6.5	8.3	11.2	7.5	6.4

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	5.3	3.9	2.2	2.3	4.3	4.0	3.9	4.8	5.5	3.6
2017年	6.8	4.2	5.8	5.1	4.0	3.9	6.6	6.1	7.0	5.1
2018年	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.6
2017/4Q	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 7.6	▲ 2.9	▲ 0.9	▲ 5.2	▲ 1.6	▲ 6.5	▲ 2.6	▲ 3.1
2018/1Q	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 4.1	▲ 4.4	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 5.3
2Q	▲ 8.1	▲ 5.5	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 3.0	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 4.2
3Q	▲ 2.3	▲ 0.3	1.6	▲ 1.5	0.9	▲ 1.2	1.9	▲ 0.5	1.3	▲ 0.4
4Q	1.8	6.4	10.9	4.1	1.9	6.7	7.8	6.6	5.6	4.8
2019/1Q	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 2.0
2018/ 4	▲ 10.7	▲ 4.6	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 1.3	1.0	▲ 1.0	5.8	▲ 1.2
5	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 0.6	▲ 2.3
6	▲ 10.8	▲ 7.9	▲ 9.2	▲ 6.3	▲ 10.3	▲ 9.5	▲ 6.2	▲ 10.4	▲ 5.6	▲ 7.9
7	3.9	0.8	7.6	0.6	3.9	1.2	▲ 1.3	2.3	1.7	1.6
8	▲ 5.7	4.2	3.6	1.7	2.5	0.4	9.8	0.6	3.5	2.2
9	▲ 6.1	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 5.3	▲ 2.7	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 3.6	▲ 0.9	▲ 4.0
10	9.8	12.7	17.9	13.0	15.4	15.2	10.1	10.2	11.2	13.2
11	3.2	8.2	16.0	5.8	6.5	11.3	13.3	10.1	10.0	8.1
12	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 5.5	▲ 12.4	▲ 5.5	0.3	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 5.8
2019/ 1	▲ 1.5	▲ 1.7	0.3	▲ 0.5	2.8	5.3	4.4	3.8	0.1	1.3
2	1.4	1.0	7.0	▲ 0.7	1.4	1.5	2.3	1.3	▲ 1.4	0.5
3	▲ 6.2	▲ 2.1	▲ 7.7	▲ 5.6	▲ 7.3	▲ 5.4	▲ 7.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 5.7
4	11.1	5.9	0.7	2.4	0.1	6.0	2.9	4.2	0.6	3.1
5	▲ 1.8	5.0	2.6	3.6	4.5	7.7	9.7	10.8	8.1	5.2

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	9.4	3.0	10.5	6.1	5.0	5.6	10.9	10.2	7.6	6.4
2017年	1.3	▲ 7.0	▲ 1.0	▲ 0.1	0.3	▲ 2.1	3.4	5.3	1.8	▲ 0.3
2018年	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 4.8	3.2	2.6	▲ 3.8	▲ 9.7	▲ 1.2	▲ 2.3
2017/4Q	▲ 4.1	▲ 8.8	▲ 1.3	▲ 2.4	0.8	▲ 4.3	3.3	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 2.5
2018/1Q	▲ 6.3	▲ 2.4	▲ 10.6	▲ 12.6	▲ 4.6	▲ 7.3	5.1	▲ 8.7	▲ 3.2	▲ 8.2
2Q	▲ 5.7	▲ 1.3	3.8	▲ 8.3	6.8	12.4	▲ 8.8	▲ 17.2	3.5	▲ 2.0
3Q	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 0.1	0.6	8.2	2.0	▲ 6.1	▲ 11.0	▲ 4.5	▲ 0.2
4Q	▲ 1.0	▲ 5.2	▲ 0.1	1.5	1.9	3.0	▲ 3.7	▲ 1.3	▲ 0.7	0.6
2019/1Q	▲ 2.3	▲ 0.8	18.8	4.3	7.2	9.4	9.1	14.0	0.0	5.2
2018/ 4	▲ 8.7	▲ 9.9	14.0	▲ 4.0	10.1	13.4	▲ 5.1	▲ 36.6	11.6	0.3
5	▲ 4.8	5.7	▲ 4.0	▲ 6.8	19.1	27.2	▲ 25.9	▲ 4.3	0.8	1.3
6	▲ 2.7	2.0	3.3	▲ 13.6	▲ 6.2	▲ 2.2	8.2	▲ 6.6	▲ 1.8	▲ 7.1
7	▲ 1.5	▲ 8.4	12.2	2.2	6.1	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 17.6	▲ 5.4	▲ 0.7
8	3.5	0.8	▲ 10.5	1.3	19.5	▲ 0.2	6.0	▲ 20.9	▲ 6.8	1.6
9	▲ 13.7	▲ 8.9	0.1	▲ 1.7	0.0	10.5	▲ 18.5	7.4	▲ 1.2	▲ 1.5
10	5.3	▲ 21.2	12.9	5.5	3.4	▲ 5.5	▲ 8.8	3.1	▲ 1.2	0.3
11	▲ 8.0	▲ 1.8	▲ 14.3	0.4	▲ 6.9	4.8	1.0	11.8	▲ 0.7	▲ 0.6
12	▲ 0.6	10.3	5.7	▲ 1.6	11.1	11.1	▲ 2.8	▲ 18.5	▲ 0.1	2.1
2019/ 1	3.9	▲ 9.8	7.9	▲ 4.0	▲ 0.5	23.7	9.9	▲ 6.4	▲ 2.9	1.1
2	13.7	0.1	43.3	1.1	6.9	▲ 0.7	26.6	25.5	2.1	4.2
3	▲ 13.2	7.0	11.4	16.2	15.5	7.8	▲ 7.6	22.1	0.4	10.0
4	▲ 16.5	▲ 3.2	24.8	▲ 0.4	▲ 14.3	▲ 11.2	▲ 8.7	19.1	▲ 12.7	▲ 5.7
5	▲ 9.2	▲ 11.6	0.6	▲ 7.5	12.6	▲ 27.5	▲ 12.4	3.1	▲ 7.7	▲ 8.7

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年度	2.7	3.8	▲ 12.7	4.4	▲ 1.9	5.1	1.1	▲ 6.4	8.7	2.7
2017年度	9.6	▲ 5.0	▲ 5.0	7.9	1.7	▲ 0.8	▲ 0.9	10.4	11.3	4.4
2018年度	▲ 5.8	11.6	17.4	▲ 9.1	13.4	▲ 6.9	7.1	▲ 19.6	▲ 8.1	▲ 2.7
2017/4Q	5.6	▲ 21.7	▲ 12.6	11.0	6.1	41.7	▲ 28.9	4.8	16.2	6.6
2018/1Q	▲ 7.2	▲ 3.2	8.6	23.0	▲ 11.1	0.6	▲ 20.6	▲ 12.4	▲ 2.7	4.0
2Q	▲ 14.4	0.1	34.0	10.3	6.9	▲ 8.6	▲ 20.1	▲ 47.0	▲ 15.6	▲ 2.0
3Q	▲ 22.3	26.5	16.0	▲ 18.5	28.0	28.6	31.1	32.2	▲ 14.2	▲ 0.4
4Q	14.6	17.2	27.2	1.5	10.5	▲ 19.9	17.1	▲ 30.8	▲ 13.3	1.1
2019/1Q	30.6	3.1	▲ 9.8	▲ 24.4	8.4	▲ 18.2	12.7	▲ 7.1	17.6	▲ 9.7
2018/ 3	▲ 1.6	5.7	70.2	24.9	14.4	34.8	▲ 25.4	▲ 41.2	10.0	16.7
4	16.8	▲ 19.3	67.7	15.3	▲ 5.7	13.5	0.4	▲ 65.5	2.3	3.5
5	▲ 10.2	▲ 8.8	20.5	19.0	27.0	▲ 32.5	▲ 48.4	▲ 35.1	▲ 21.3	▲ 5.2
6	▲ 39.4	31.2	13.4	▲ 0.5	4.4	0.6	3.4	▲ 31.3	▲ 25.4	▲ 4.0
7	▲ 10.3	138.7	23.6	11.1	13.6	45.6	4.3	23.9	▲ 7.0	13.2
8	▲ 38.9	0.9	10.4	▲ 19.4	13.0	13.5	57.9	57.4	▲ 37.5	▲ 7.6
9	▲ 18.1	▲ 20.2	13.2	▲ 39.6	65.2	29.4	34.4	9.1	9.5	▲ 5.7
10	▲ 8.3	4.9	41.9	2.7	19.2	▲ 14.5	27.1	▲ 37.9	▲ 22.9	0.1
11	11.2	28.6	25.4	▲ 24.7	▲ 4.5	▲ 21.6	48.6	▲ 47.0	5.1	▲ 8.8
12	57.7	20.3	5.6	32.4	21.1	▲ 24.5	▲ 16.3	21.2	▲ 19.6	14.1
2019/ 1	42.9	40.9	50.8	▲ 21.6	5.0	15.4	81.7	▲ 11.1	5.0	1.8
2	65.7	1.9	▲ 8.3	▲ 28.9	▲ 20.1	7.0	▲ 2.5	▲ 40.6	53.8	▲ 11.8
3	4.0	▲ 28.7	▲ 38.2	▲ 20.9	54.2	▲ 56.0	▲ 29.6	54.4	▲ 1.3	▲ 18.6
4	11.5	2.3	▲ 29.0	2.7	▲ 31.9	▲ 1.5	▲ 2.6	42.5	1.3	▲ 4.2

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2017年度	▲ 12.9	18.4	6.8	▲ 13.1	0.6	▲ 6.3	8.9	18.0	0.2	11.5	2.4
製造	22.9	▲ 6.3	▲ 6.4	▲ 13.9	▲ 0.7	▲ 3.9	13.8	4.6	▲ 9.5	16.1	1.6
非製造	▲ 20.7	28.7	19.7	▲ 11.2	1.0	▲ 10.5	5.8	37.9	13.0	7.2	2.8
2018年度	11.8	17.7	43.6	20.1	28.4	23.5	23.0	7.6	27.1	29.1	20.3
製造	▲ 1.4	26.0	30.0	21.5	21.2	25.9	25.7	23.1	31.9	24.6	25.4
非製造	16.0	9.1	60.2	16.6	30.3	14.6	21.4	▲ 21.2	17.1	33.1	17.3

(注) 2018年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	21	91	50	337	173	173	69	44	112	1,070
2016年	19	126	39	289	213	146	55	54	85	1,026
2017年	26	101	37	306	208	145	51	55	106	1,035
2018年	23	101	40	360	215	171	56	36	121	1,123

(注) 1. 2018年の計数は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業（太陽光発電所等を除く）、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年度	13.9	▲ 0.1	19.5	1.0	0.4	2.6	▲ 3.0	14.5	15.8	4.1
2017年度	0.6	▲ 13.3	3.6	0.4	▲ 1.9	▲ 12.0	▲ 7.7	▲ 12.1	2.0	▲ 4.3
2018年度	▲ 2.9	▲ 2.7	13.8	1.5	9.3	▲ 1.1	9.6	0.9	▲ 3.0	1.1
2017/4Q	12.3	▲ 19.9	13.5	10.0	14.6	8.8	5.3	▲ 13.1	▲ 4.2	1.1
2018/1Q	▲ 25.8	▲ 14.4	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 20.9	▲ 3.9	▲ 24.4	▲ 10.1	▲ 6.0	▲ 15.6
2Q	▲ 0.6	▲ 12.7	35.9	▲ 3.2	14.0	▲ 1.9	13.4	11.8	10.0	1.5
3Q	▲ 11.2	5.4	▲ 8.3	▲ 7.0	4.2	▲ 4.7	▲ 10.6	▲ 17.8	▲ 1.8	▲ 4.3
4Q	▲ 2.1	▲ 4.6	15.2	8.1	8.3	▲ 4.2	9.5	17.5	0.6	3.6
2019/1Q	2.6	8.7	▲ 10.8	17.0	9.0	9.8	32.6	2.9	▲ 22.4	5.9
2018/ 4	8.6	5.2	62.3	▲ 8.0	18.7	4.9	11.5	31.2	0.7	5.5
5	▲ 0.4	▲ 18.4	14.0	17.3	28.4	▲ 21.0	18.9	▲ 3.4	8.6	3.5
6	▲ 10.6	▲ 28.6	9.5	▲ 9.5	▲ 2.8	9.9	12.1	5.1	24.1	▲ 5.6
7	▲ 6.8	▲ 0.5	▲ 5.7	▲ 6.8	6.0	17.1	▲ 8.7	▲ 21.6	▲ 2.6	▲ 2.9
8	▲ 6.9	21.7	▲ 12.6	▲ 12.3	8.1	▲ 7.1	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 2.2
9	▲ 24.1	▲ 1.5	▲ 6.9	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 21.6	▲ 20.4	▲ 25.4	▲ 2.2	▲ 7.6
10	▲ 5.8	5.9	8.1	20.8	25.5	▲ 10.0	▲ 6.0	5.0	9.6	9.5
11	5.5	▲ 6.5	28.8	▲ 15.1	▲ 12.6	10.9	25.6	8.4	▲ 5.1	▲ 5.2
12	▲ 2.9	▲ 17.3	12.2	16.1	7.4	▲ 9.8	23.5	45.8	▲ 6.5	4.6
2019/ 1	▲ 17.0	▲ 11.7	44.4	8.5	7.5	9.1	50.1	▲ 2.8	▲ 41.0	▲ 4.1
2	▲ 15.0	39.5	▲ 10.1	15.4	39.5	60.5	11.9	2.7	2.2	20.4
3	7.8	2.4	▲ 28.3	21.8	▲ 4.6	▲ 10.5	37.2	5.5	▲ 21.6	3.7
4	▲ 1.3	▲ 20.4	23.9	▲ 0.8	21.1	4.2	19.4	9.5	7.9	2.5
5	10.9	10.5	33.9	6.5	▲ 0.2	21.6	49.5	37.6	▲ 11.1	10.5

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 0.6	1.1	0.7	▲ 0.9	0.7	0.8	▲ 1.0	▲ 2.7	1.6	0.0
2017年	1.4	2.4	5.9	3.0	5.5	2.5	1.6	▲ 1.4	4.8	3.1
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.8	1.3	1.1
2017/4Q	0.2	0.9	▲ 0.2	1.3	3.4	0.1	1.4	▲ 0.2	1.7	1.2
2018/1Q	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 3.7	0.2	0.7	▲ 2.2	0.7	▲ 0.9
2Q	0.7	0.3	1.8	0.6	1.3	0.2	2.0	2.0	0.4	0.8
3Q	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 0.9	0.7	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 8.8	▲ 2.2	0.0	▲ 0.7
4Q	3.3	0.4	3.0	0.6	▲ 0.6	1.4	10.5	4.2	▲ 1.4	1.4
2019/1Q	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 5.1	0.8	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 6.9	▲ 0.8	▲ 2.5
2018/ 4	0.1	▲ 0.6	0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	5.5	1.8	▲ 0.6
5	0.3	1.9	▲ 0.9	0.0	0.4	0.8	1.5	▲ 6.2	▲ 4.3	0.3
6	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.3	1.1	1.3	0.3	▲ 1.0
7	0.0	0.8	▲ 0.3	0.8	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 14.1	▲ 3.0	2.7	0.1
8	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.5	1.0	▲ 0.6	1.1	6.6	1.5	▲ 1.0	▲ 0.2
9	▲ 9.0	▲ 0.9	2.6	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 0.9	1.5	3.5	▲ 2.2	▲ 0.1
10	10.4	2.3	1.1	1.0	1.5	3.0	6.6	3.4	2.7	2.0
11	0.1	▲ 1.8	0.8	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 1.9	1.5	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 0.9
12	0.4	0.9	0.0	▲ 0.2	1.5	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 3.8	▲ 0.1	0.1
2019/ 1	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 1.0	▲ 2.5
2	2.2	3.7	▲ 3.9	0.9	3.2	▲ 0.1	▲ 0.9	0.5	2.0	0.7
3	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 2.7	1.1	1.3	▲ 0.1	▲ 0.6
4	▲ 1.1	1.8	▲ 0.8	1.5	1.9	1.7	3.1	▲ 3.0	▲ 0.3	0.6
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.3

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2019/5月、および2019/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 四国は2010年基準、その他は2015年基準。
 4. 2018年の計数は四国、九州を除き年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 0.6	1.1	0.7	▲ 0.9	0.7	0.8	▲ 1.0	▲ 2.7	1.6	0.0
2017年	1.4	2.4	5.9	3.0	5.5	2.5	1.6	▲ 1.4	4.8	3.1
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.8	1.3	1.1
2017/4Q	0.2	2.2	1.9	2.9	8.3	1.6	2.4	▲ 0.7	1.0	3.1
2018/1Q	▲ 2.1	0.0	▲ 2.9	1.0	3.9	1.8	1.6	▲ 3.9	0.9	1.7
2Q	▲ 1.6	0.6	▲ 1.7	▲ 0.2	3.7	0.4	4.5	1.4	1.1	1.3
3Q	▲ 4.5	▲ 1.4	▲ 2.3	1.3	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 5.0	▲ 2.6	2.7	0.1
4Q	▲ 1.0	▲ 1.0	2.2	1.8	▲ 2.4	1.8	4.3	1.9	0.3	1.3
2019/1Q	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 3.8	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 1.7
2018/ 4	▲ 0.3	▲ 0.4	0.5	1.7	3.7	1.2	2.6	4.0	4.3	1.9
5	▲ 1.8	4.1	0.8	1.7	8.0	4.0	6.5	1.7	1.0	3.5
6	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 5.8	▲ 3.5	0.0	▲ 3.5	4.4	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.5
7	2.1	2.0	1.7	2.7	3.9	0.5	▲ 9.2	▲ 3.6	5.8	2.4
8	▲ 4.5	0.0	▲ 5.5	3.2	▲ 0.7	0.6	▲ 2.3	▲ 6.4	5.0	0.6
9	▲ 10.9	▲ 5.8	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 5.4	▲ 2.1	▲ 3.2	2.2	▲ 2.2	▲ 2.5
10	▲ 1.0	2.4	2.6	3.7	2.7	5.6	5.9	6.8	4.6	4.2
11	▲ 0.7	0.5	5.0	2.6	▲ 2.7	2.0	5.8	1.2	0.2	1.9
12	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 7.0	▲ 2.2	1.2	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 2.0
2019/ 1	▲ 2.6	▲ 3.3	1.5	▲ 1.3	2.3	▲ 0.5	1.3	▲ 5.1	▲ 2.4	0.7
2	0.1	0.3	▲ 0.7	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 1.1
3	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 7.0	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 1.9	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 4.3
4	▲ 3.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 2.3	0.9	▲ 2.3	3.4	▲ 9.5	▲ 3.2	▲ 1.1
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.8

- (注) 1. 2019/5月、および2019/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 四国は2010年基準、その他は2015年基準。
 3. 2018年の計数は四国、九州を除き年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 0.9	0.9	▲ 1.0	▲ 0.4	1.3	▲ 0.2	▲ 4.1	1.0	▲ 0.3
2017年	2.4	3.0	1.7	4.1	2.1	1.3	▲ 1.5	3.9	2.5
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 2.9	0.6	0.8
2017/4Q	▲ 0.4	1.7	0.5	2.0	▲ 0.6	0.5	▲ 2.4	0.9	0.7
2018/1Q	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 2.1	0.6	▲ 0.2	▲ 3.3	1.0	▲ 0.9
2Q	0.0	0.7	0.8	0.7	0.1	3.0	1.2	0.4	1.4
3Q	▲ 3.6	▲ 1.2	0.0	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 8.3	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 1.2
4Q	2.1	0.9	1.4	0.1	1.8	7.2	6.0	0.9	1.0
2019/1Q	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 5.1	0.9	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 6.3	▲ 0.9	▲ 2.1
2018/ 4	1.8	▲ 0.3	0.6	0.0	▲ 0.6	0.7	3.6	2.1	0.9
5	▲ 0.7	2.5	▲ 0.9	▲ 0.3	0.1	0.4	▲ 3.7	▲ 5.4	▲ 1.1
6	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 1.1	1.8	▲ 0.9	▲ 1.8	0.1
7	2.8	▲ 0.2	0.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 12.1	▲ 6.1	3.2	▲ 1.2
8	▲ 0.8	0.5	1.1	0.1	1.8	3.6	4.0	▲ 0.4	0.9
9	▲ 8.8	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.1	1.2	4.4	▲ 2.4	▲ 0.9
10	8.8	3.0	3.3	2.2	6.2	4.9	3.4	5.0	2.3
11	1.0	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 4.7	0.3	0.2	▲ 1.7	▲ 1.5
12	▲ 1.8	0.4	0.5	1.5	▲ 1.0	0.2	▲ 5.2	▲ 3.6	0.3
2019/ 1	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 5.8	0.1	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 4.3	1.7	▲ 2.4
2	2.9	4.2	1.3	2.0	▲ 2.3	1.2	2.3	0.4	1.6
3	▲ 2.5	▲ 6.0	0.5	▲ 2.9	▲ 0.9	0.1	0.0	0.5	▲ 1.3
4	▲ 0.6	4.1	1.0	2.9	0.9	1.2	▲ 2.6	0.1	1.8
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.6

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2019/5月、および2019/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 四国は2010年基準、その他は2015年基準。
 4. 2018年の計数は四国、九州を除き年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 0.9	0.9	▲ 1.0	▲ 0.4	1.3	▲ 0.2	▲ 4.1	1.0	▲ 0.3
2017年	2.4	3.0	1.7	4.1	2.1	1.3	▲ 1.5	3.9	2.5
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 2.9	0.6	0.8
2017/4Q	1.4	2.6	1.3	5.9	0.7	1.9	0.0	▲ 1.0	2.1
2018/1Q	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.8	3.4	2.7	0.8	▲ 2.9	0.2	0.8
2Q	▲ 2.8	0.6	▲ 0.6	3.4	1.1	5.7	▲ 0.1	▲ 0.6	1.6
3Q	▲ 4.5	▲ 0.7	0.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 5.1	▲ 8.2	1.2	▲ 0.3
4Q	▲ 2.1	▲ 0.2	1.8	▲ 0.8	2.0	2.2	0.2	1.7	1.1
2019/1Q	▲ 4.4	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 0.8	▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 1.6
2018/ 4	1.1	▲ 1.0	1.7	3.3	2.4	4.7	2.8	4.4	2.9
5	▲ 3.2	4.6	0.5	7.1	4.4	7.9	2.7	0.0	3.0
6	▲ 6.2	▲ 1.7	▲ 3.6	0.3	▲ 2.9	4.6	▲ 5.6	▲ 5.4	▲ 0.8
7	0.6	1.3	1.2	3.2	0.6	▲ 6.9	▲ 10.0	4.4	1.1
8	▲ 2.2	2.0	2.2	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 2.5	▲ 11.3	3.6	0.9
9	▲ 11.6	▲ 4.9	▲ 3.1	▲ 5.5	▲ 3.4	▲ 5.7	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 2.9
10	▲ 1.6	3.6	6.3	4.2	8.3	6.0	5.4	6.2	5.7
11	▲ 0.5	1.8	0.4	▲ 1.5	1.2	0.9	0.2	3.4	1.1
12	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 5.1	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 3.1
2019/ 1	▲ 5.1	▲ 2.0	▲ 1.8	1.9	▲ 0.2	0.1	▲ 4.4	2.2	▲ 0.1
2	▲ 2.1	1.3	▲ 4.0	0.8	▲ 3.9	0.4	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 0.3
3	▲ 5.8	▲ 6.0	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 7.0	▲ 2.6	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 4.0
4	▲ 5.8	▲ 0.6	▲ 2.2	1.6	▲ 3.6	0.0	▲ 7.7	▲ 3.2	▲ 1.4
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.5

- (注) 1. 2019/5月、および2019/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 四国は2010年基準、その他は2015年基準。
 3. 2018年の計数は四国、九州を除き年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 2.9	1.5	▲ 4.0	▲ 9.0	▲ 7.8	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 8.1	▲ 3.2
2017年	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 2.5	7.3	4.1
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	7.6	9.3	1.7
2017/4Q	1.8	▲ 1.5	3.2	3.5	2.4	4.6	▲ 4.5	7.0	2.0
2018/1Q	8.0	1.5	1.6	▲ 1.4	▲ 0.4	1.5	9.8	0.6	2.5
2Q	0.1	3.1	▲ 1.9	2.4	▲ 2.5	0.4	▲ 6.7	1.7	▲ 1.9
3Q	▲ 0.8	0.0	1.8	3.1	▲ 0.6	▲ 0.4	7.3	1.2	0.4
4Q	3.0	3.3	▲ 0.1	1.6	1.3	▲ 3.1	▲ 2.1	5.5	0.9
2019/1Q	0.9	3.5	1.8	2.6	1.7	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 3.4	0.9
2018/ 4	▲ 2.6	1.9	▲ 1.1	2.1	▲ 0.4	▲ 1.4	1.2	▲ 0.4	▲ 1.1
5	2.2	1.1	▲ 0.2	2.6	▲ 0.9	0.3	▲ 3.5	0.1	0.2
6	0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 1.3	1.5	▲ 4.5	2.0	▲ 1.1
7	▲ 1.2	1.0	0.1	2.0	▲ 0.9	▲ 1.6	1.9	▲ 1.9	0.3
8	0.8	▲ 1.6	0.7	▲ 2.4	▲ 0.8	0.1	▲ 1.4	3.1	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.7	1.0	3.6	1.1	1.2	6.7	0.1	0.2
10	2.7	0.6	▲ 2.1	1.0	0.0	▲ 1.0	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 0.5
11	▲ 1.0	0.4	1.6	0.8	0.2	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 0.2	0.1
12	1.3	2.3	0.4	▲ 0.2	1.1	▲ 1.6	3.6	9.0	1.3
2019/ 1	▲ 1.4	0.8	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 1.5	4.8	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.9
2	0.4	▲ 0.5	0.1	2.0	1.4	▲ 6.3	0.9	▲ 4.7	0.4
3	1.9	3.2	3.0	1.3	1.8	1.6	▲ 1.0	2.3	1.4
4	▲ 2.7	0.1	▲ 1.4	2.2	0.2	1.0	▲ 0.5	2.6	0.0
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.6

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2019/5月、および2019/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 四国は2010年基準、その他は2015年基準。
 5. 2018年の計数は四国、九州を除き年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 2.9	1.5	▲ 4.0	▲ 9.0	▲ 7.8	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 8.1	▲ 3.2
2017年	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 2.5	7.3	4.1
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	7.6	9.3	1.7
2017/4Q	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 2.5	7.3	4.1
2018/1Q	6.2	0.1	3.1	2.9	6.2	7.0	6.7	7.6	5.1
2Q	4.6	5.8	0.7	3.3	1.6	6.7	▲ 1.3	8.3	2.5
3Q	7.7	3.2	5.2	8.2	0.1	6.2	5.0	11.0	3.5
4Q	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	7.6	9.3	1.7
2019/1Q	3.3	10.3	1.6	10.0	▲ 0.2	▲ 3.4	▲ 2.3	4.9	0.2
2018/ 4	3.1	3.6	1.9	3.9	3.9	3.8	7.4	▲ 0.1	3.2
5	6.3	3.9	1.7	7.0	2.9	2.7	3.5	3.0	3.5
6	4.6	5.8	0.7	3.3	1.6	6.7	▲ 1.3	8.3	2.5
7	4.8	7.1	1.5	5.7	▲ 0.7	5.5	▲ 1.0	4.6	3.3
8	7.6	4.1	2.1	2.0	▲ 2.6	5.7	▲ 2.0	8.7	2.9
9	7.7	3.2	5.2	8.2	0.1	6.2	5.0	11.0	3.5
10	12.2	2.4	▲ 0.7	7.0	▲ 4.0	▲ 2.4	2.0	2.2	▲ 0.9
11	7.1	4.9	1.4	7.4	▲ 2.8	▲ 1.4	1.3	▲ 0.3	0.4
12	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	7.6	9.3	1.7
2019/ 1	7.3	8.5	1.2	7.1	▲ 2.8	3.9	4.4	6.2	1.2
2	5.5	8.3	1.4	10.4	▲ 1.3	▲ 5.1	3.4	2.1	1.4
3	3.3	10.3	1.6	10.0	▲ 0.2	▲ 3.4	▲ 2.3	4.9	0.2
4	3.1	8.3	1.3	10.2	0.4	▲ 1.0	▲ 4.0	8.1	1.2
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.6

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2019/5月、および2019/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 四国は2010年基準、その他は2015年基準。
 4. 2018年の計数は四国、九州を除き年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2016年	1.04	1.31	1.66	1.29	1.46	1.53	1.27	1.56	1.38	1.19	1.36	1.50
2017年	1.11	1.44	1.87	1.48	1.57	1.71	1.44	1.71	1.47	1.36	1.50	1.70
2018年	1.18	1.53	2.00	1.59	1.63	1.85	1.59	1.87	1.55	1.46	1.61	1.86
2017/4Q	1.15	1.49	1.91	1.54	1.62	1.78	1.51	1.77	1.52	1.42	1.56	1.76
2018/1Q	1.18	1.52	1.97	1.56	1.62	1.82	1.55	1.82	1.53	1.44	1.59	1.83
2Q	1.17	1.53	1.98	1.59	1.63	1.86	1.57	1.85	1.55	1.46	1.61	1.85
3Q	1.18	1.53	2.02	1.60	1.65	1.87	1.61	1.90	1.57	1.48	1.62	1.88
4Q	1.21	1.53	2.03	1.60	1.63	1.86	1.62	1.91	1.56	1.45	1.62	1.89
2019/1Q	1.22	1.52	2.01	1.59	1.63	1.88	1.62	1.93	1.58	1.46	1.63	1.85
2018/4	1.17	1.53	1.98	1.60	1.62	1.85	1.57	1.83	1.53	1.45	1.60	1.85
5	1.16	1.53	1.97	1.59	1.63	1.86	1.57	1.85	1.55	1.45	1.61	1.84
6	1.17	1.52	1.99	1.59	1.65	1.87	1.58	1.88	1.56	1.48	1.61	1.86
7	1.17	1.53	2.01	1.60	1.65	1.87	1.60	1.90	1.57	1.48	1.62	1.87
8	1.19	1.53	2.02	1.61	1.65	1.87	1.62	1.90	1.56	1.48	1.63	1.88
9	1.19	1.53	2.02	1.61	1.65	1.88	1.63	1.91	1.57	1.47	1.63	1.88
10	1.20	1.53	2.02	1.59	1.63	1.86	1.62	1.90	1.57	1.45	1.62	1.88
11	1.21	1.54	2.02	1.60	1.63	1.86	1.62	1.92	1.56	1.45	1.63	1.88
12	1.22	1.54	2.04	1.61	1.64	1.86	1.62	1.92	1.55	1.45	1.63	1.90
2019/1	1.23	1.53	2.02	1.59	1.62	1.87	1.61	1.91	1.57	1.45	1.63	1.86
2	1.22	1.53	2.03	1.59	1.62	1.89	1.62	1.93	1.59	1.46	1.63	1.85
3	1.22	1.52	1.98	1.59	1.63	1.87	1.62	1.94	1.59	1.46	1.63	1.83
4	1.23	1.51	1.98	1.58	1.64	1.87	1.64	1.97	1.59	1.48	1.63	1.83
5	1.25	1.49	1.95	1.61	1.64	1.84	1.63	1.93	1.59	1.46	1.62	1.82

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	3.6	3.1	2.7	2.9	3.2	2.5	3.5	2.8	3.2	3.3	3.1
2017年	3.3	2.8	2.5	2.5	2.9	2.4	3.0	2.5	3.1	3.1	2.8
2018年	2.9	2.5	2.0	2.2	2.5	1.8	2.8	2.4	2.2	2.7	2.4
2017/4Q	2.9	2.5	2.2	2.4	2.8	2.2	2.7	2.3	3.3	3.0	2.6
2018/1Q	3.1	2.8	2.0	2.0	2.5	1.9	2.7	2.1	2.3	2.8	2.5
2Q	3.0	2.5	2.0	2.2	2.6	1.8	2.7	2.3	2.4	2.7	2.5
3Q	2.8	2.5	1.8	2.1	2.5	1.9	3.0	2.4	2.2	2.6	2.5
4Q	2.8	2.4	2.1	2.5	2.3	1.6	2.9	2.7	1.8	2.6	2.4
2019/1Q	2.8	2.9	1.8	2.2	2.4	1.7	2.7	2.5	2.1	2.9	2.4

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	0.9	1.0	1.3	0.2	2.0	1.7	2.2	1.6	0.6	1.3	1.6
2017年	0.9	0.5	0.0	0.5	1.8	1.3	1.4	0.6	▲ 0.6	1.3	1.2
2018年	2.6	0.0	1.2	1.4	2.8	2.0	1.5	2.4	2.6	1.8	2.0
2017/4Q	2.2	1.3	0.8	1.2	1.2	2.5	0.5	0.6	▲ 3.2	1.3	1.1
2018/1Q	1.8	▲ 1.8	1.7	1.2	2.9	2.7	1.7	3.4	2.6	1.6	2.0
2Q	1.7	0.5	2.0	0.2	3.5	2.5	1.4	2.7	2.6	2.1	2.2
3Q	3.9	0.5	1.2	2.5	2.5	1.0	1.3	1.8	1.3	1.6	1.9
4Q	3.0	0.5	0.8	1.8	2.3	1.7	1.5	1.8	3.3	2.3	1.9
2019/1Q	0.9	2.3	2.0	0.7	2.1	1.5	0.9	0.3	1.3	▲ 0.2	1.3

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

消費者物価指数（除く生鮮食品）

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2016年	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3
2017年	1.2	0.9	0.7	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
2018年	1.6	1.0	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8	0.9
2017/4Q	1.5	1.1	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9
2018/1Q	1.4	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	1.1	0.9	1.0	0.9
2Q	1.6	0.9	0.8	0.7	0.8	0.6	0.6	0.8	0.7	0.6	0.7
3Q	1.7	1.2	1.0	0.9	1.1	0.5	0.8	0.8	0.9	0.7	0.9
4Q	1.6	1.2	0.9	1.0	0.9	0.6	0.8	0.9	0.9	1.0	0.9
2019/1Q	0.9	0.8	0.4	1.0	0.6	0.6	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8
2018/ 4	1.5	0.8	0.9	0.7	0.7	0.6	0.5	1.0	0.7	0.7	0.7
5	1.5	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.8	0.7	0.7	0.7
6	1.7	1.0	0.8	0.8	0.9	0.5	0.7	0.7	0.7	0.5	0.8
7	1.9	1.0	0.9	0.8	1.0	0.3	0.6	0.7	0.8	0.6	0.8
8	1.6	1.2	0.9	1.0	1.1	0.5	0.8	0.8	1.0	0.7	0.9
9	1.8	1.3	1.0	1.0	1.1	0.6	0.9	0.9	0.9	0.8	1.0
10	1.9	1.3	1.2	1.1	1.1	0.7	0.9	1.1	0.9	1.0	1.0
11	1.8	1.2	0.9	1.0	0.9	0.5	0.8	0.9	0.9	1.1	0.9
12	1.1	0.8	0.6	0.8	0.7	0.5	0.6	0.8	0.7	0.8	0.7
2019/ 1	1.0	0.8	0.4	0.9	0.7	0.6	0.6	0.8	0.7	0.8	0.8
2	0.9	0.8	0.3	0.9	0.6	0.6	0.6	0.8	0.6	0.7	0.7
3	0.8	0.9	0.5	1.0	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8
4	1.0	1.0	0.7	1.1	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	1.0	0.9
5	0.8	0.8	0.7	0.9	0.6	0.6	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数(全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表13)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	▲ 3.9	8.7	4.0	▲ 2.9	3.0	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 18.9	▲ 14.9	▲ 4.2
2017年	3.4	▲ 7.2	▲ 11.1	▲ 0.2	▲ 0.3	4.5	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 9.6	▲ 0.5
2018年	▲ 16.6	10.8	2.7	▲ 6.8	3.7	▲ 3.4	0.9	18.0	13.1	▲ 2.0
2017/4Q	3.2	0.0	4.8	▲ 7.5	3.4	6.7	24.3	37.0	7.7	1.0
2018/1Q	▲ 17.7	15.9	▲ 13.0	▲ 11.4	14.7	6.1	▲ 5.4	40.0	▲ 2.0	▲ 1.8
2Q	▲ 16.2	25.6	▲ 9.3	▲ 13.4	5.3	▲ 2.3	0.0	▲ 2.4	25.7	▲ 3.7
3Q	▲ 10.2	14.6	29.5	0.5	▲ 2.0	▲ 16.0	22.7	26.7	27.0	▲ 0.7
4Q	▲ 21.5	▲ 10.0	6.8	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 7.6	16.2	5.2	▲ 1.7
2019/1Q	▲ 10.8	10.0	▲ 8.5	▲ 3.9	▲ 22.7	▲ 6.7	▲ 22.7	9.5	15.9	▲ 6.1
2018/ 4	▲ 27.3	73.7	▲ 46.7	▲ 20.6	▲ 5.9	3.1	12.5	45.5	57.5	▲ 4.4
5	▲ 6.9	25.8	6.7	▲ 14.9	22.2	▲ 5.2	43.5	▲ 45.0	0.0	▲ 4.4
6	▲ 17.4	▲ 3.1	15.4	▲ 3.4	1.0	▲ 3.7	▲ 39.4	27.3	29.3	▲ 2.3
7	▲ 21.7	▲ 3.2	11.8	▲ 6.7	▲ 1.2	▲ 7.7	20.8	66.7	36.4	▲ 1.7
8	12.5	48.1	58.3	4.8	8.9	▲ 3.3	12.5	0.0	44.7	8.6
9	▲ 15.0	0.0	26.7	4.6	▲ 12.5	▲ 35.5	38.9	18.2	2.3	▲ 8.5
10	▲ 25.0	13.6	▲ 21.7	▲ 4.9	▲ 2.3	5.3	5.9	70.0	1.6	▲ 0.4
11	▲ 33.3	56.5	14.3	7.2	▲ 7.4	5.1	▲ 23.3	44.4	45.9	6.1
12	0.0	▲ 55.6	85.7	▲ 7.6	3.4	▲ 12.1	▲ 7.1	▲ 27.8	▲ 18.9	▲ 10.6
2019/ 1	▲ 15.8	▲ 26.1	11.8	6.3	▲ 8.1	6.9	0.0	20.0	34.8	4.9
2	▲ 15.8	37.0	▲ 6.3	▲ 1.7	▲ 14.1	▲ 8.4	▲ 20.7	▲ 14.3	8.1	▲ 4.5
3	▲ 3.7	13.3	▲ 35.7	▲ 14.0	▲ 40.4	▲ 17.2	▲ 36.8	22.2	6.5	▲ 16.1
4	0.0	▲ 42.4	50.0	9.6	▲ 12.5	▲ 0.6	▲ 11.1	12.5	▲ 9.5	▲ 0.8
5	▲ 14.8	10.3	56.3	▲ 16.1	▲ 23.2	▲ 10.0	6.1	18.2	7.3	▲ 9.4

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 62.9	▲ 48.7	▲ 17.0	217.3	53.1	▲ 9.8	13.0	▲ 5.0
2017年	11.6	▲ 9.9	▲ 25.3	285.9	▲ 2.1	▲ 72.7	11.5	▲ 11.4	▲ 21.7	57.9
2018年	▲ 58.5	0.0	▲ 34.5	▲ 67.7	0.9	11.9	▲ 47.5	22.9	3.5	▲ 53.1
2017/4Q	449.8	43.6	▲ 8.6	185.7	▲ 12.6	▲ 90.7	▲ 43.8	▲ 15.5	55.7	▲ 27.2
2018/1Q	21.0	11.3	▲ 66.5	▲ 23.9	12.4	28.1	▲ 77.4	79.6	▲ 42.3	▲ 20.4
2Q	▲ 28.4	16.3	0.3	▲ 85.2	22.8	16.8	14.0	▲ 51.3	▲ 23.5	▲ 76.7
3Q	▲ 60.7	36.6	▲ 25.0	46.5	▲ 8.1	▲ 0.8	66.4	28.3	223.6	31.5
4Q	▲ 84.7	▲ 35.0	19.6	▲ 61.1	▲ 26.8	5.7	▲ 59.0	100.8	▲ 8.6	▲ 49.8
2019/1Q	▲ 49.0	33.0	476.2	22.0	▲ 36.5	154.6	0.4	▲ 45.4	44.7	40.9
2018/ 4	▲ 34.8	150.4	▲ 40.7	▲ 6.1	▲ 38.3	6.3	22.2	123.9	▲ 55.8	▲ 8.3
5	14.0	2.4	▲ 25.0	▲ 4.7	101.9	▲ 1.7	64.7	▲ 81.2	▲ 25.4	▲ 2.4
6	▲ 47.9	▲ 48.9	105.7	▲ 90.2	42.3	50.6	▲ 48.3	▲ 40.7	36.2	▲ 86.2
7	▲ 74.0	▲ 39.1	104.7	▲ 2.5	▲ 5.0	▲ 13.7	▲ 32.6	66.3	628.3	2.6
8	▲ 29.6	86.8	▲ 29.0	▲ 25.8	32.9	57.0	403.7	▲ 36.4	758.0	31.3
9	▲ 58.9	122.8	▲ 47.4	141.8	▲ 44.9	▲ 46.5	▲ 53.5	12.8	▲ 33.6	59.1
10	▲ 36.5	▲ 44.4	▲ 63.6	95.1	▲ 2.8	14.2	▲ 69.2	170.4	40.7	22.7
11	▲ 56.8	151.0	176.4	▲ 30.7	▲ 60.7	35.9	76.7	▲ 8.1	95.6	▲ 16.7
12	▲ 95.0	▲ 84.8	720.9	▲ 88.0	45.5	▲ 21.5	▲ 80.0	104.1	▲ 66.5	▲ 79.4
2019/ 1	▲ 74.8	▲ 3.8	234.7	258.2	▲ 60.5	▲ 32.3	238.7	▲ 79.4	162.0	61.0
2	▲ 17.3	141.6	887.9	▲ 42.1	24.1	557.6	▲ 39.6	▲ 37.7	55.6	117.3
3	▲ 41.7	22.0	▲ 69.1	▲ 48.6	▲ 14.5	14.3	▲ 73.0	▲ 15.8	▲ 0.6	▲ 26.8
4	12.6	1.2	116.0	42.2	▲ 27.4	▲ 31.9	▲ 32.4	80.3	50.9	12.0
5	111.2	▲ 9.0	573.7	▲ 8.8	▲ 60.6	8.8	136.8	11.2	▲ 36.8	2.9

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018/ 9	9	9	14	18	15	14	13	7	17	15
12	6	7	18	17	16	17	18	9	18	16
2019/ 3	4	5	10	13	15	12	17	8	13	12
6	8	3	5	10	9	9	15	9	12	10
9(予)	5	▲2	▲1	4	4	1	7	2	10	4

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018/ 9	5	9	19	19	17	14	14	10	15	16
12	8	9	24	17	16	17	18	12	13	16
2019/ 3	▲2	▲3	10	8	12	6	12	6	5	7
6	1	▲6	1	2	6	4	9	8	5	3
9(予)	4	▲7	▲3	▲1	1	▲4	4	3	4	▲1

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018/ 9	10	7	11	16	13	14	13	6	18	14
12	5	6	13	17	17	16	17	9	20	15
2019/ 3	6	10	10	16	18	16	21	10	17	15
6	11	8	9	15	12	15	20	11	17	14
9(予)	5	2	1	7	6	6	9	1	14	8

(注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2017年	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2018年	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2017/4Q	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2018/1Q	3.0	1.2	4.1	5.1	2.6	2.8	2.9	2.3	3.8	4.0
2Q	3.3	1.3	3.3	5.6	2.8	2.9	2.8	1.5	3.0	4.2
3Q	2.4	0.6	2.8	3.5	1.7	2.7	2.0	1.1	2.5	2.9
4Q	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019/1Q	2.4	▲ 0.2	2.5	1.9	2.2	1.9	1.7	0.5	1.5	1.8
2018/ 4	2.8	0.6	3.4	5.7	2.3	2.9	2.3	1.6	2.9	4.2
5	2.0	0.8	3.0	5.6	2.9	3.2	2.2	1.0	2.6	4.2
6	3.3	1.3	3.3	5.6	2.8	2.9	2.8	1.5	3.0	4.2
7	2.6	0.7	2.4	3.1	2.0	2.9	2.1	0.8	2.5	2.7
8	1.5	0.8	2.5	2.7	2.4	2.7	1.9	1.0	2.4	2.4
9	2.4	0.6	2.8	3.5	1.7	2.7	2.0	1.1	2.5	2.9
10	2.0	0.0	2.8	1.9	1.5	2.2	1.7	0.7	2.2	1.8
11	2.6	0.1	2.3	1.7	1.6	2.3	1.6	0.3	1.8	1.7
12	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019/ 1	2.5	▲ 0.2	2.0	1.7	1.3	2.6	1.1	0.0	1.4	1.6
2	2.3	▲ 0.1	2.2	0.8	1.8	2.9	1.4	0.3	1.5	1.3
3	2.4	▲ 0.2	2.5	1.9	2.2	1.9	1.7	0.5	1.5	1.8
4	3.1	0.4	3.0	0.3	2.1	2.4	1.7	1.2	2.3	1.1
5	2.9	0.2	2.4	0.3	1.8	1.8	1.2	1.5	1.9	0.9

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	2.6	2.8	2.5	2.8	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2017年	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2018年	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2017/4Q	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2018/1Q	2.9	3.2	3.0	2.3	1.1	1.7	4.8	2.8	3.1	2.4
2Q	3.1	3.3	2.2	3.2	1.3	1.9	5.1	3.7	3.3	3.0
3Q	1.4	2.8	1.9	3.5	0.9	1.8	4.7	2.9	3.3	3.0
4Q	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019/1Q	2.0	1.7	3.3	3.2	3.1	1.4	3.7	3.1	3.0	2.9
2018/ 4	2.7	3.5	2.3	2.9	1.3	2.1	4.5	2.5	3.2	2.8
5	2.5	3.3	2.2	2.7	0.8	1.6	4.3	3.4	3.1	2.5
6	3.1	3.3	2.2	3.2	1.3	1.9	5.1	3.7	3.3	3.0
7	2.5	3.0	2.1	3.2	0.7	2.2	4.8	3.5	3.2	2.9
8	2.6	3.0	2.0	3.2	1.0	2.4	5.0	3.2	3.2	3.0
9	1.4	2.8	1.9	3.5	0.9	1.8	4.7	2.9	3.3	3.0
10	1.8	3.0	2.6	3.2	1.0	2.1	4.3	2.9	3.3	2.9
11	1.5	2.6	2.7	3.5	0.9	2.3	4.3	2.6	3.4	3.1
12	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019/ 1	1.1	2.4	3.2	2.7	1.1	2.3	4.4	2.9	3.2	2.6
2	1.0	2.6	3.3	2.9	1.3	2.0	4.3	3.3	3.1	2.7
3	2.0	1.7	3.3	3.2	3.1	1.4	3.7	3.1	3.0	2.9
4	2.0	1.5	3.2	3.5	1.8	1.7	3.8	3.3	3.2	3.0
5	2.8	1.4	2.6	3.1	1.5	1.7	3.2	3.1	3.1	2.7

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号						
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題					
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	北陸4県	東北	関東甲信	栃木						
群馬							群馬						
山梨							山梨						
新潟							新潟						
長野							長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口								山口					
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州
佐賀	佐賀												
長崎	長崎												
熊本	熊本												
大分	大分												
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎						
鹿児島							鹿児島						
鹿儿岛							鹿児島						
沖縄							沖縄						
沖縄							沖縄						

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号						
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題					
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	北関東・甲信	北関東・甲信	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	栃木						
群馬							群馬						
山梨							山梨						
新潟							新潟						
長野							長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口								山口					
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄
佐賀	佐賀												
長崎	長崎												
熊本	熊本												
大分	大分												
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎						
鹿児島							鹿児島						
鹿児島							鹿児島						
鹿児島							鹿児島						
沖縄							沖縄						

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm